

2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－
「悪化」と回答した企業の割合。D
I値がマイナスの場合は、悪化した
と回答した企業の数が多いことを示
す

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

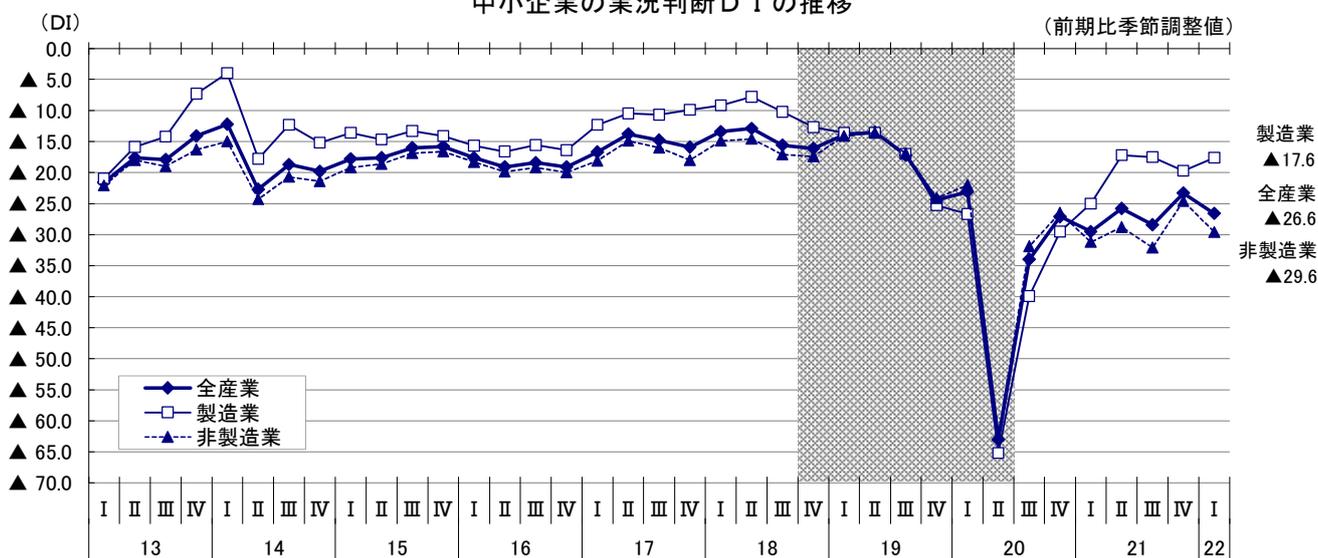
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)

中小企業の業況判断D Iの推移

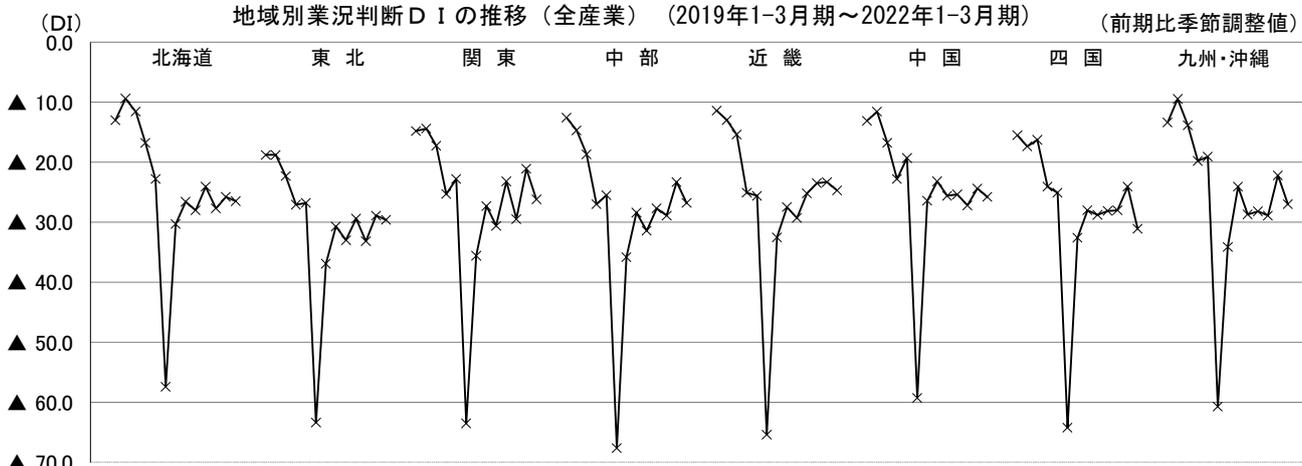


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2019年1-3月期～2022年1-3月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

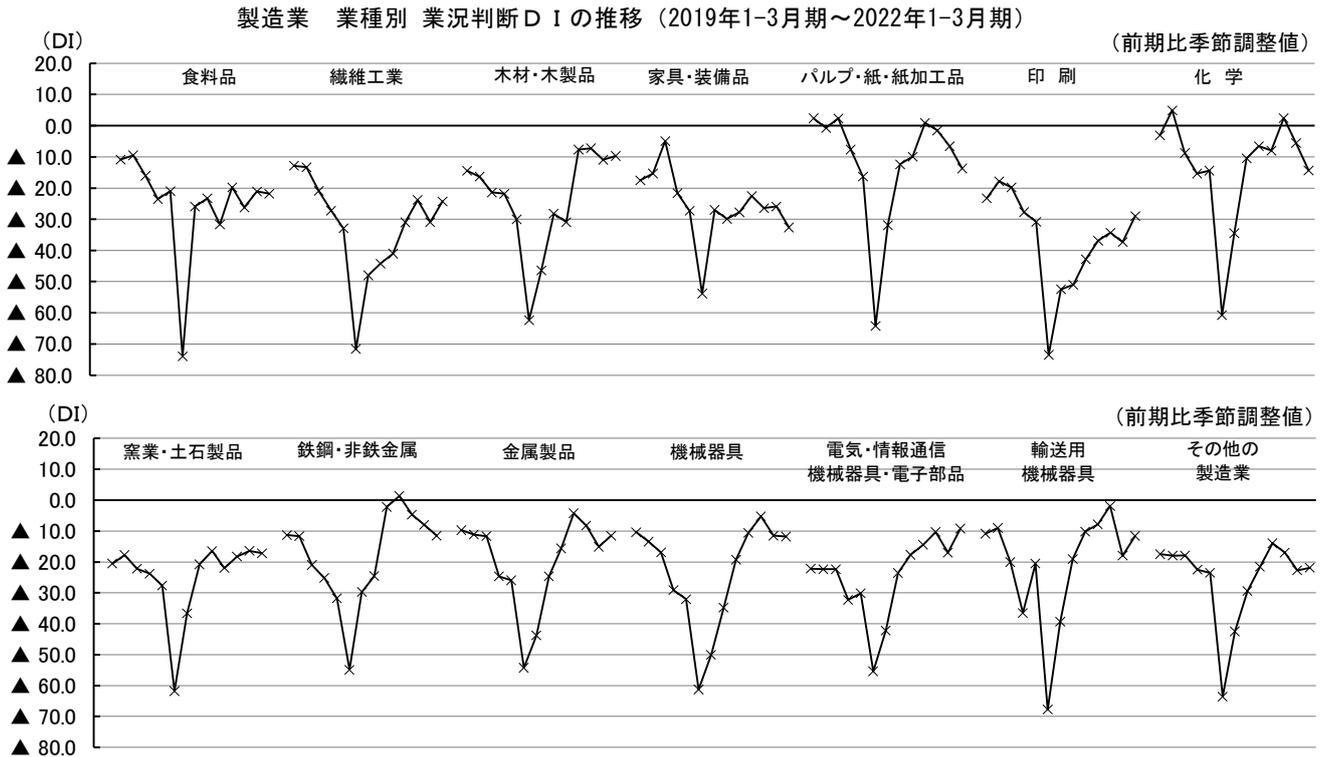
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.7→）▲17.6（前期差2.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

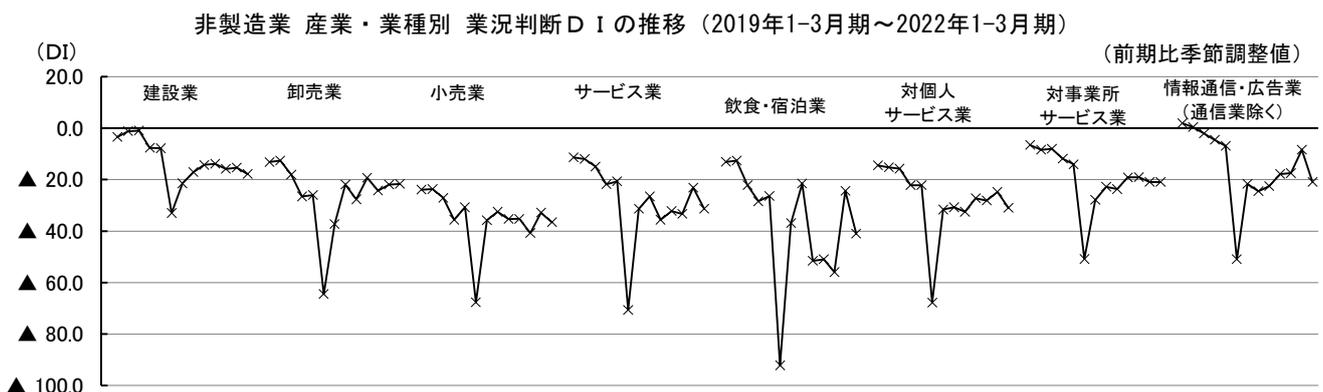
製造業の14業種の内訳では、印刷で▲29.0（前期差8.3ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲9.2（前期差7.8ポイント増）、繊維工業で▲24.3（前期差6.6ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲14.3（前期差8.7ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲13.7（前期差7.1ポイント減）、家具・装備品で▲32.6（前期差6.7ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲11.5（前期差3.5ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.6→）▲29.6（前期差5.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲21.7（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲31.3（前期差8.2ポイント減）、小売業で▲36.6（前期差3.7ポイント減）、建設業で▲17.9（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

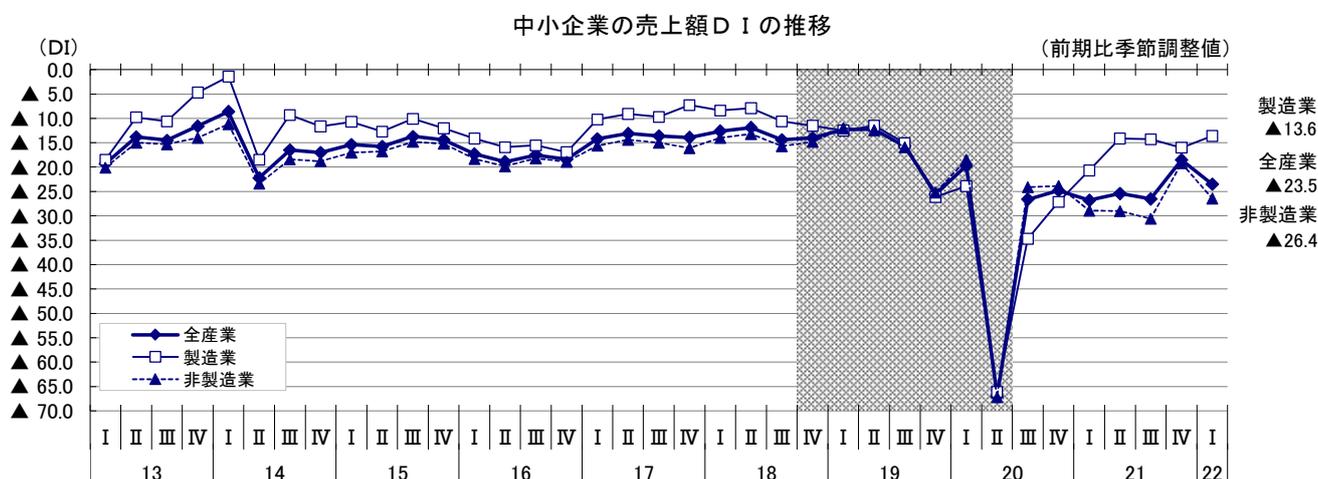


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲18.5→）▲23.5（前期差5.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

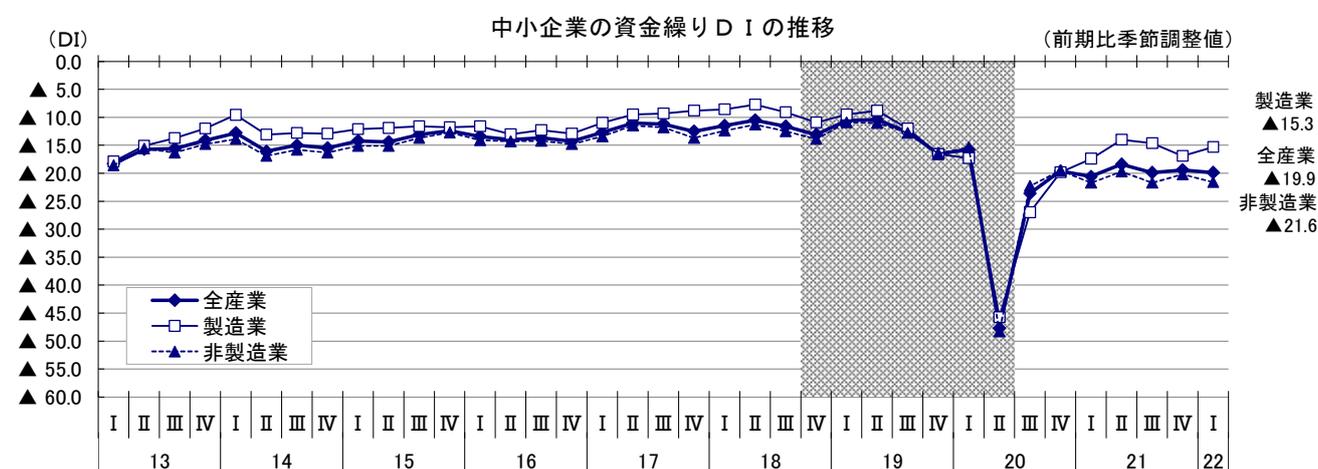
産業別に見ると、製造業で（前期▲16.0→）▲13.6（前期差2.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲19.2→）▲26.4（前期差7.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.4→）▲19.9（前期差0.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲16.9→）▲15.3（前期差1.6ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲20.2→）▲21.6（前期差1.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



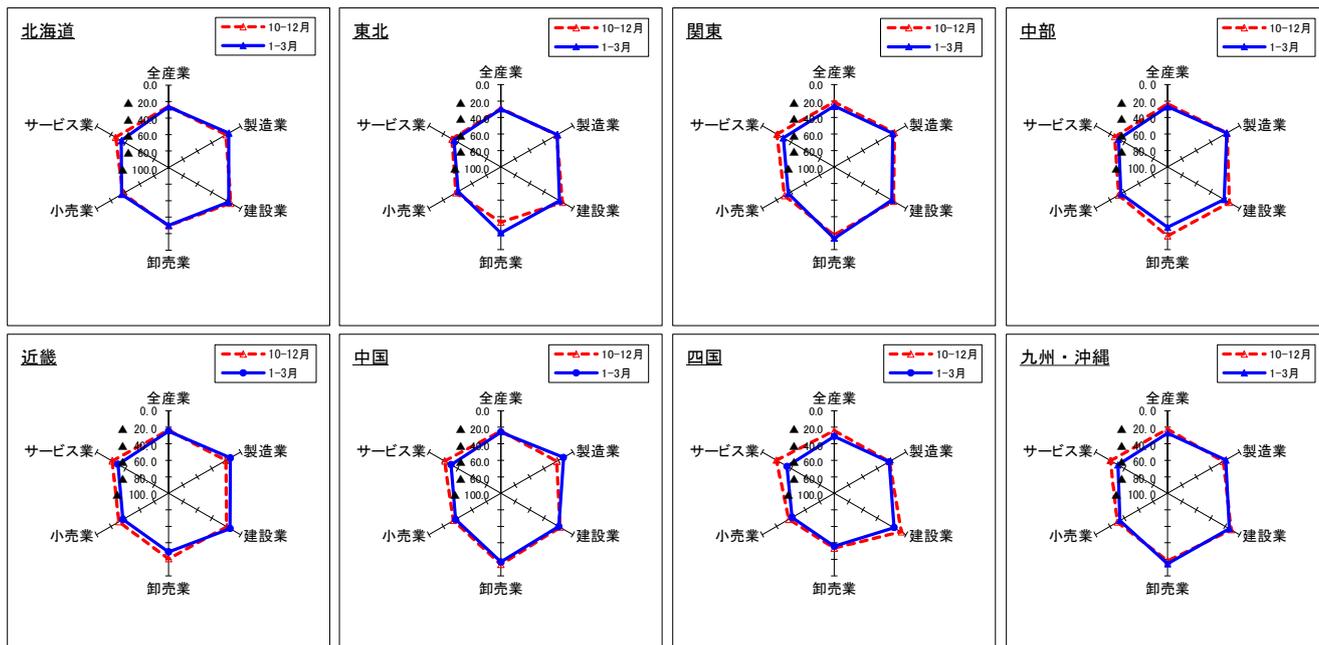
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で16.1%（前期差2.2ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2021年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2022年 1～3月期	4～6月期
全産業	17.2	17.7	17.7	18.3	16.1	17.8
製造業	19.3	19.5	21.3	21.5	20.1	23.2
建設業	21.7	22.9	20.0	20.6	19.2	20.1
卸売業	19.3	19.7	18.0	18.6	19.3	20.6
小売業	12.2	12.4	12.2	12.0	10.2	11.9
サービス業	17.2	17.8	18.2	19.5	15.6	16.7

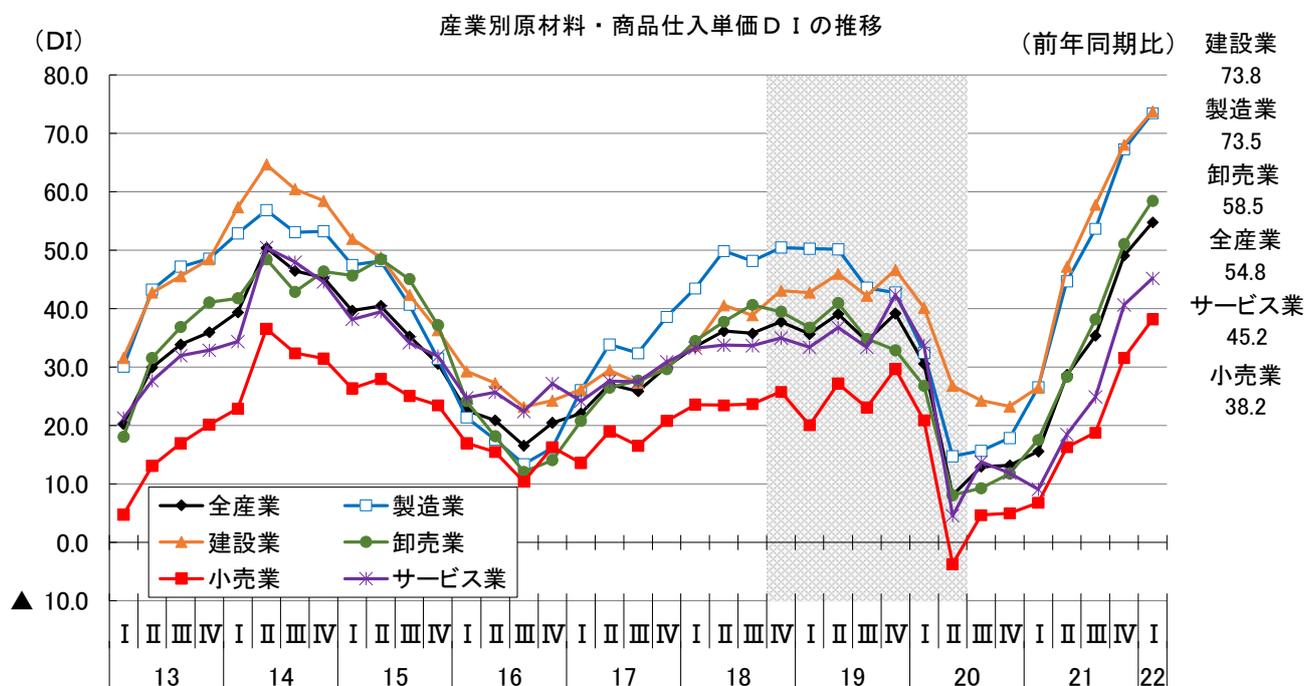
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価DI (前年同期比) の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」、前年同期比) は、54.8 (前期差5.7ポイント増) とプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で58.5 (前期差7.4ポイント増)、小売業で38.2 (前期差6.6ポイント増)、製造業で73.5 (前期差6.2ポイント増)、建設業で73.8 (前期差5.7ポイント増)、サービス業で45.2 (前期差4.5ポイント増) とすべての産業でプラス幅が拡大した。



[調査要領]

- (1) 調査時点：2022年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052 (有効回答率95.5%)

2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

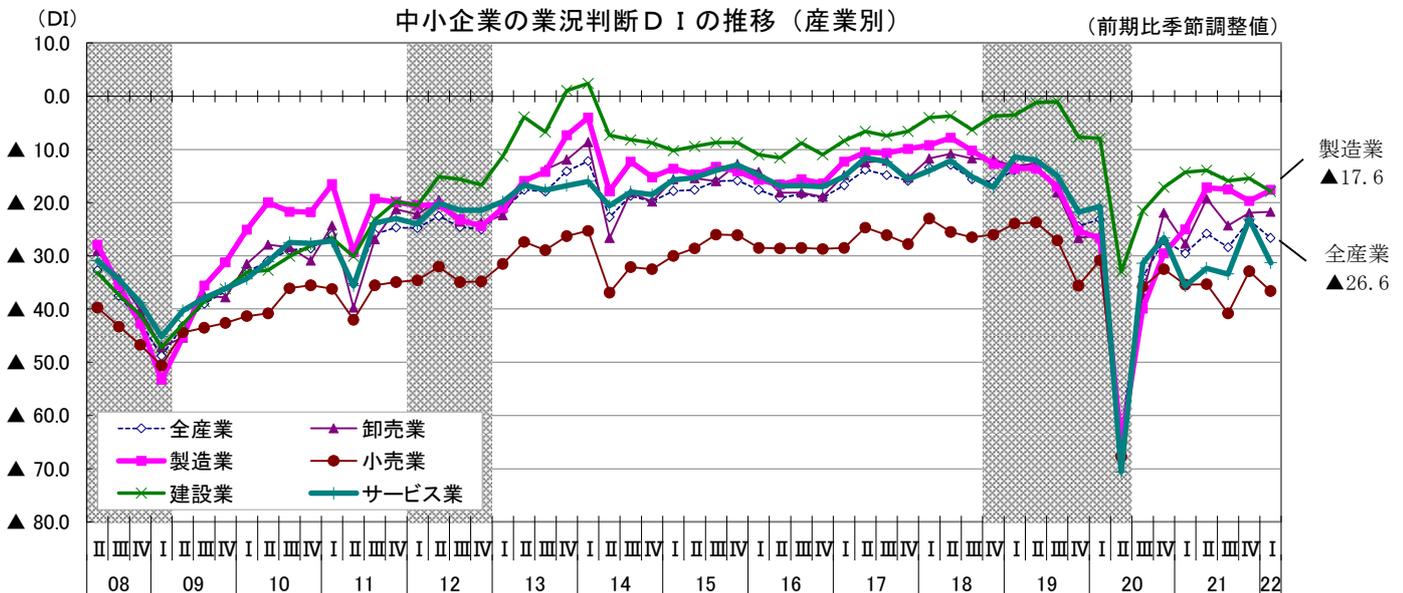
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

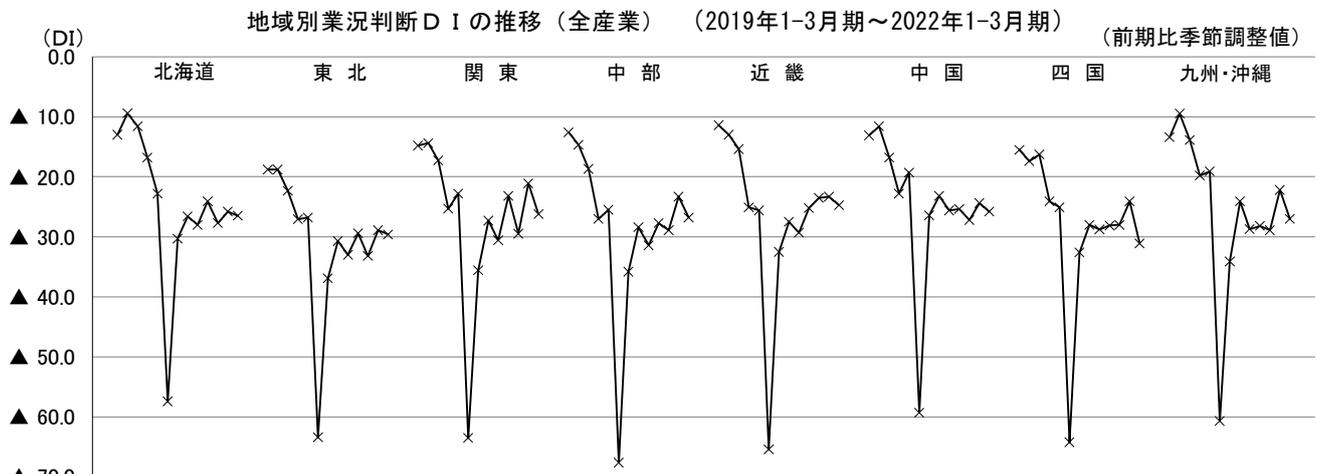
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

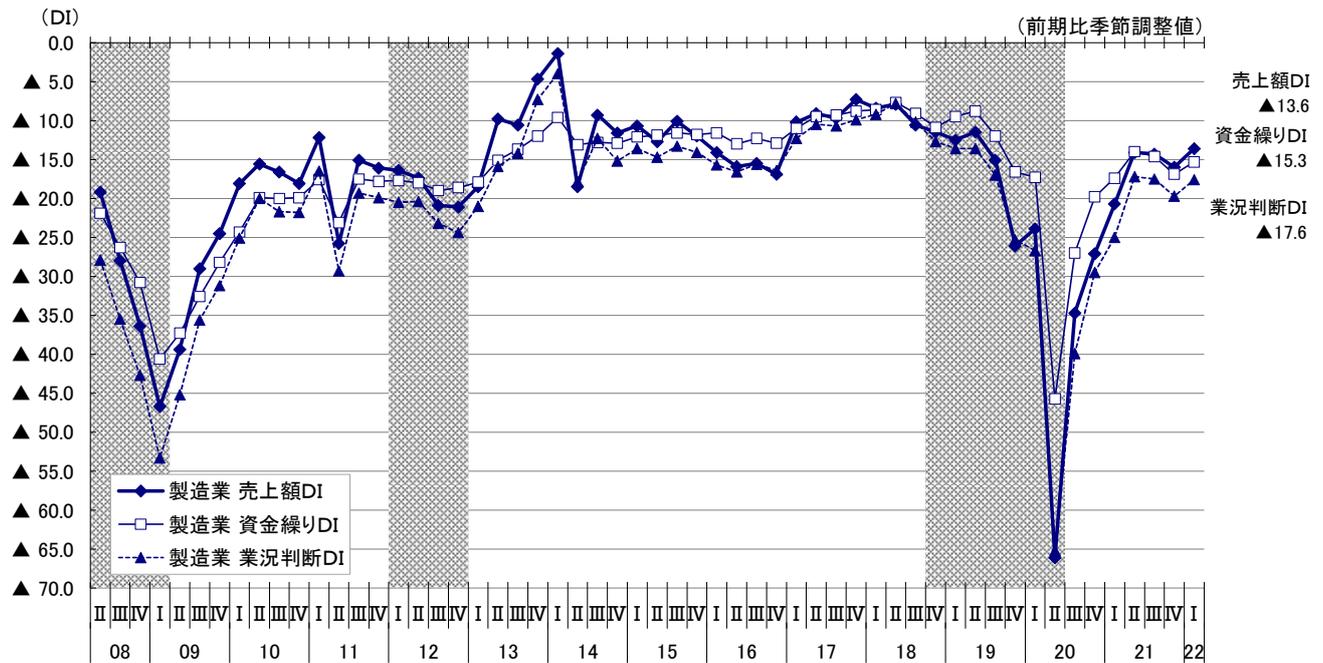
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

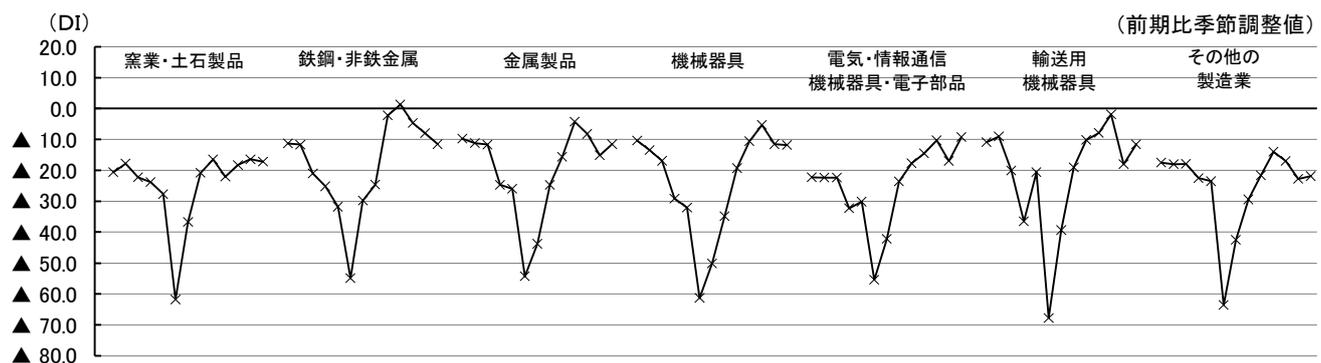
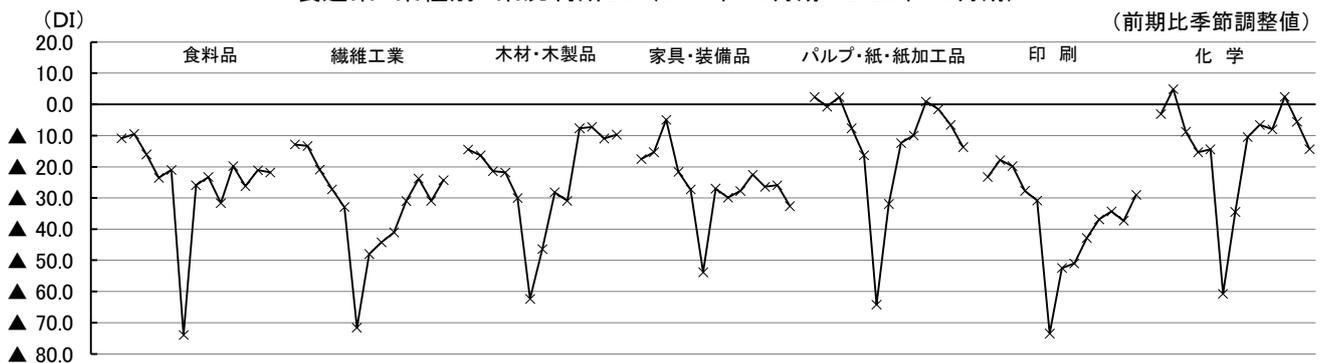
製造業の業況判断DIは、(前期▲19.7→) ▲17.6(前期差2.1ポイント増)と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲13.6(前期差2.4ポイント増)、資金繰りDIは、▲15.3(前期差1.6ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、印刷で▲29.0(前期差8.3ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲9.2(前期差7.8ポイント増)、繊維工業で▲24.3(前期差6.6ポイント増)など7業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲14.3(前期差8.7ポイント減)、パルプ・紙・紙加工品で▲13.7(前期差7.1ポイント減)、家具・装備品で▲32.6(前期差6.7ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲11.5(前期差3.5ポイント減)など7業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2019年1-3月期~2022年1-3月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で20.1%（前期差1.4ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	食品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2022年1-3月期	19.7	12.7	18.2	11.3	17.2	14.9	27.5	23.0	28.2	24.1	24.6	23.4	30.1	15.7	20.1
2021年10-12月期	21.5	14.7	19.4	11.7	23.1	17.2	27.5	21.3	30.2	28.4	24.0	21.4	31.3	18.0	21.5
2021年7-9月期	23.5	14.8	13.7	11.9	21.2	18.1	29.7	20.4	29.9	24.2	22.8	30.2	30.9	16.5	21.3
2021年4-6月期	20.7	14.3	15.8	10.0	19.7	13.7	32.4	21.1	20.6	22.0	22.4	24.2	26.8	17.8	19.5
2021年1-3月期	21.7	11.3	16.7	15.8	18.2	15.0	27.1	21.8	14.5	24.5	18.7	19.7	30.3	16.9	19.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (34.6%)	需要の停滞 (21.8%)	従業員の確保難 (8.2%)	生産設備の不足・老朽化 (7.8%)	製品ニーズの変化への対応 (6.0%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (27.7%)	需要の停滞 (22.8%)	生産設備の不足・老朽化 (8.9%)	従業員の確保難 (8.1%)	製品ニーズの変化への対応 (7.7%)

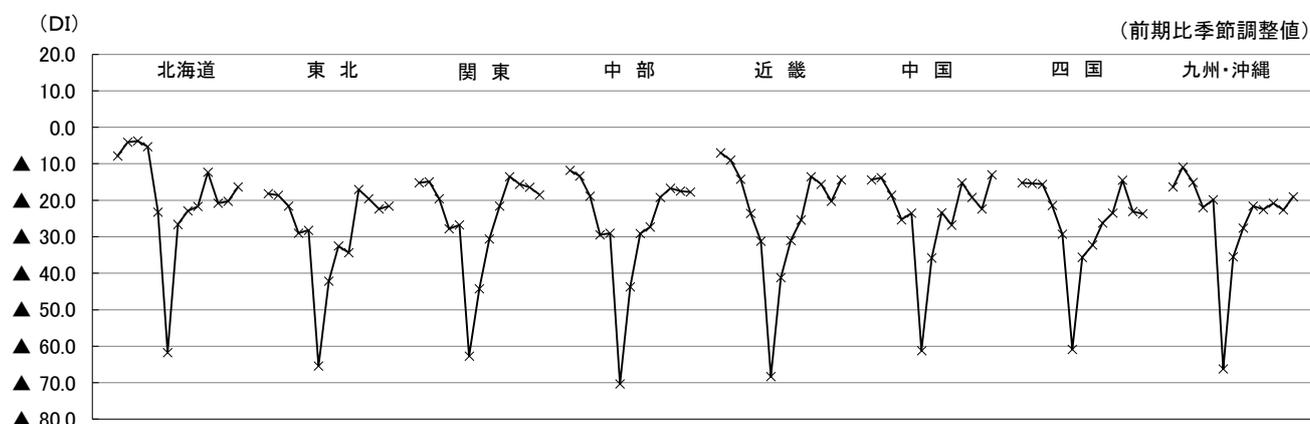
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、近畿、北海道、九州・沖縄、東北でマイナス幅が縮小し、関東、四国、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2019年1-3月期～2022年1-3月期)

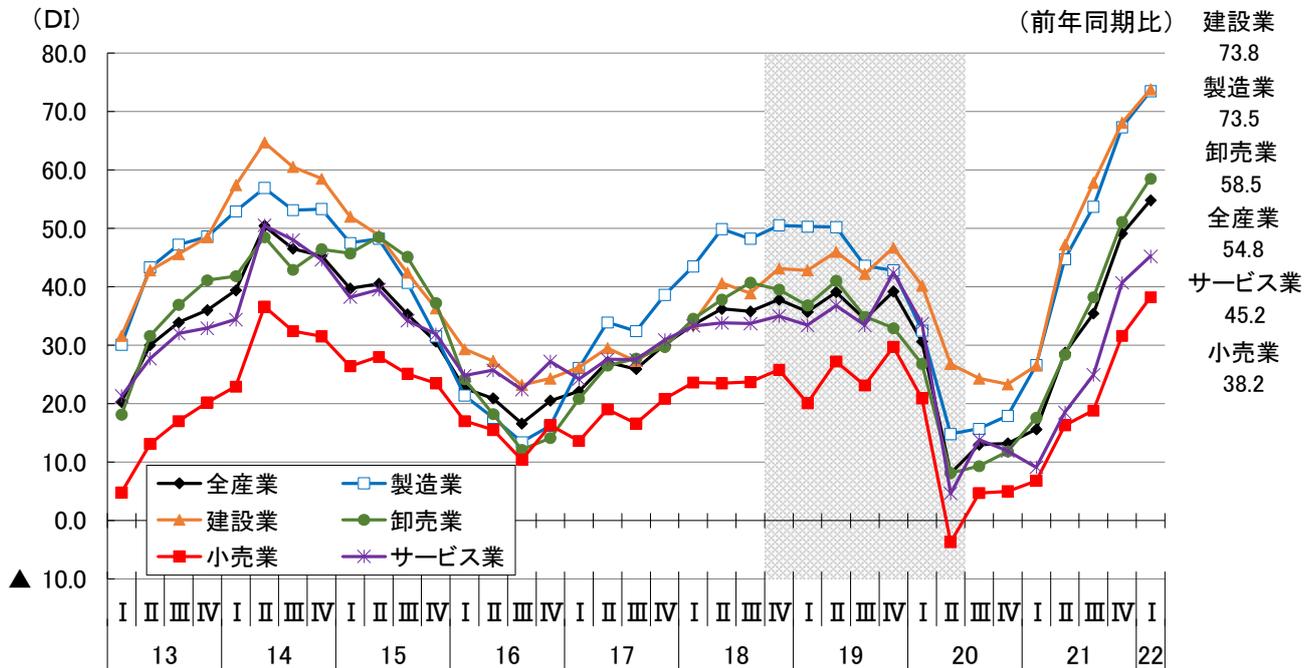


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期67.3→）73.5（前期差6.2ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 1月に入ってからコロナ禍が急速となり期待していた需要が減少となり、更に原油高騰により原紙が今期末から値上げ状況となる為、ユーザーとの交渉次第では業況悪化もありえる。（道南・道央 パルプ・紙・紙加工品）
- ・ 例年1～2月は需要が底を打つ時期であり、公共工事発注時期の平準化も相俟って、かつてのような年度末の忙しさは減っている。また、この時期は冬季の凍結・積雪の影響が最も大きい為、生産も滞っている。（岩手 窯業・土石製品）
- ・ 客先の部品の入手状況が以前より良くなってきています。また3月決算の客先が多いため年度末を迎えて売上増加が見込まれます。しかし、コロナの早期収束を願っています。（山梨 電気・情報通信機械・電子部品）
- ・ 受注は順調ながら原材料の高騰に価格が追いつけない状況である。原材料・人件費・設備維持費を含めた価格を随時値上げに組みこんでいかなければ、事業を継続していく事が困難である。（石川 鉄鋼・非鉄金属）
- ・ 1月は予想以上の売上げだったが、2月になり通常の売上げに戻りつつある。コロナの影響でこの先も予想がつかない状況である。又、石油の値上げにより、各原料が、値上げしてきている。（兵庫 化学）
- ・ 今期は未だコロナの影響で半導体関連の生産ができず色々な所に支障が出ている。車関連は苦戦しているが福祉介護用品、医療用品、半導体関連等の引合いが徐々に増えてきている。今後は異業種関連の業務に期待している。（広島 機械器具）
- ・ コロナの状況がおさまらず、相変わらず仕事量が現場の動向に左右されて減少。材料費もじわじわと値上り傾向にあり、採算も悪化しつつあり、低迷していると思われる。（徳島 家具・装備品）
- ・ 国内通販及び輸出は好調である。特に海外からの引き合いは強く、来期も輸出は堅調に推移するものと予想している。ただ、原油高による原材料の高騰と人件費を含めた固定費上昇で、利益が圧迫されると予想している。（宮崎 木材・木製品）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052（有効回答率95.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,415を集計したもの。）

2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

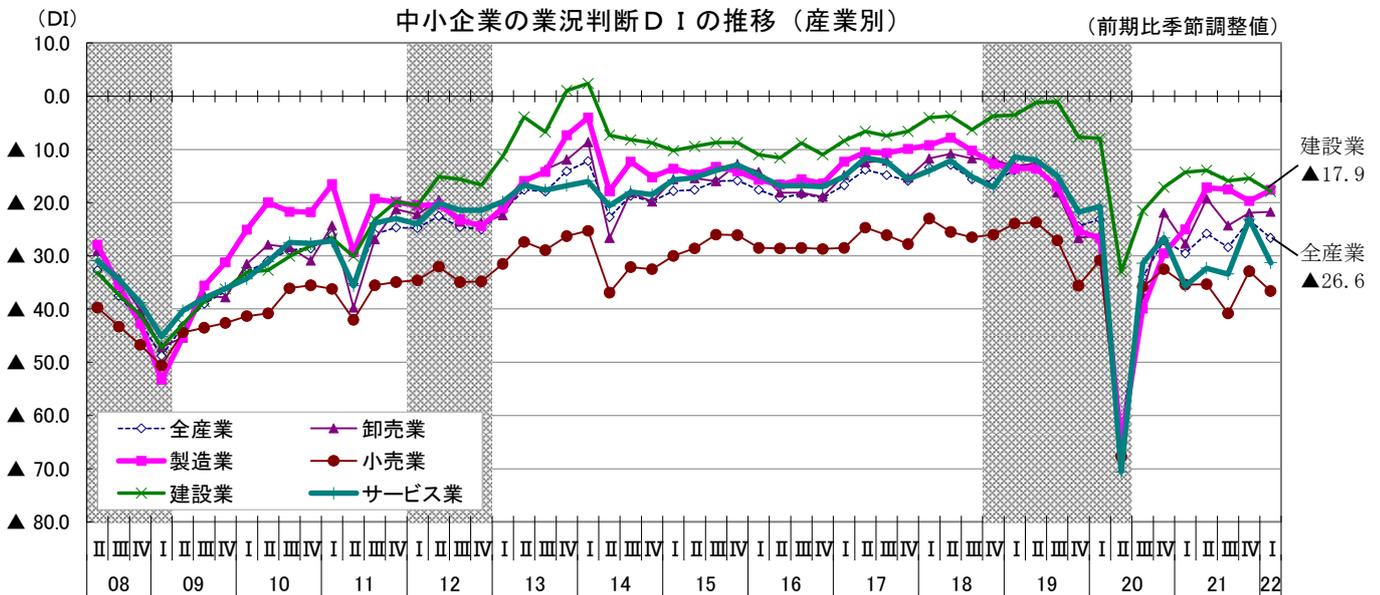
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

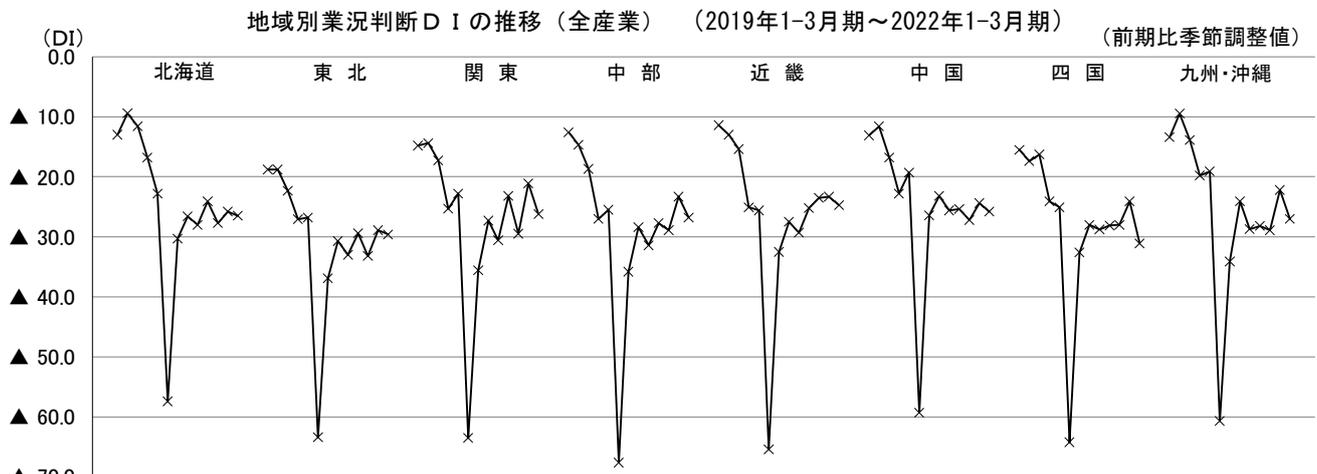
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

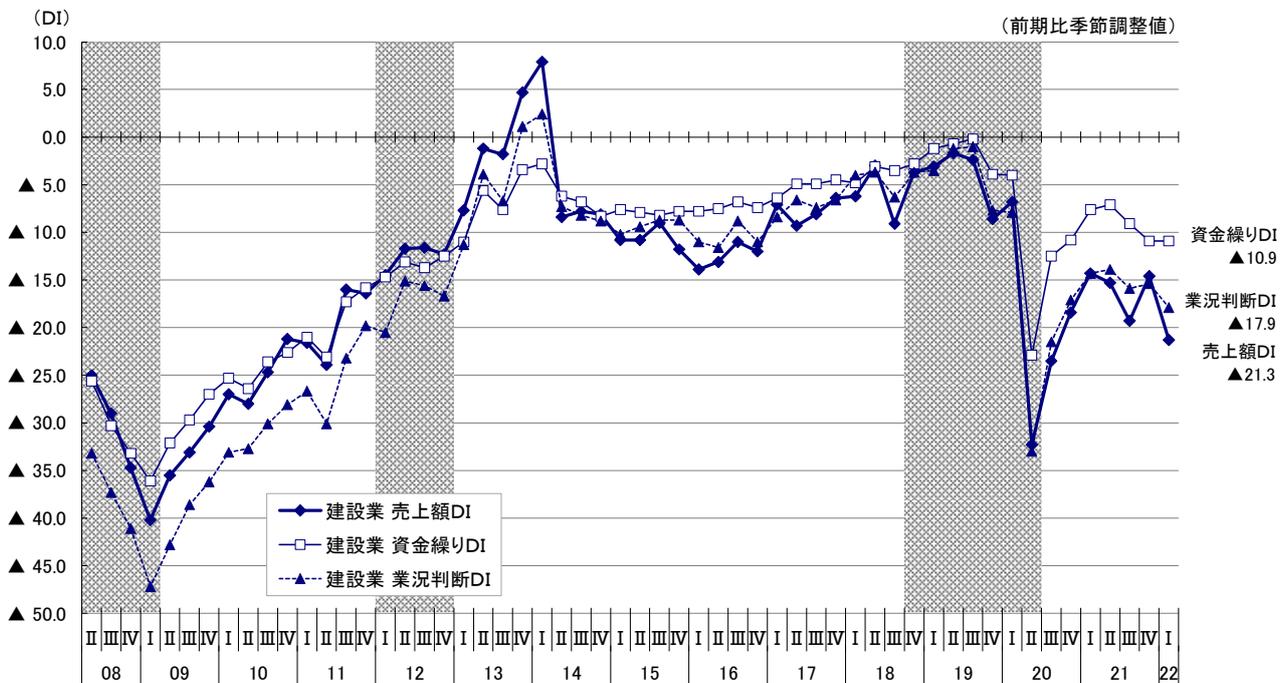
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

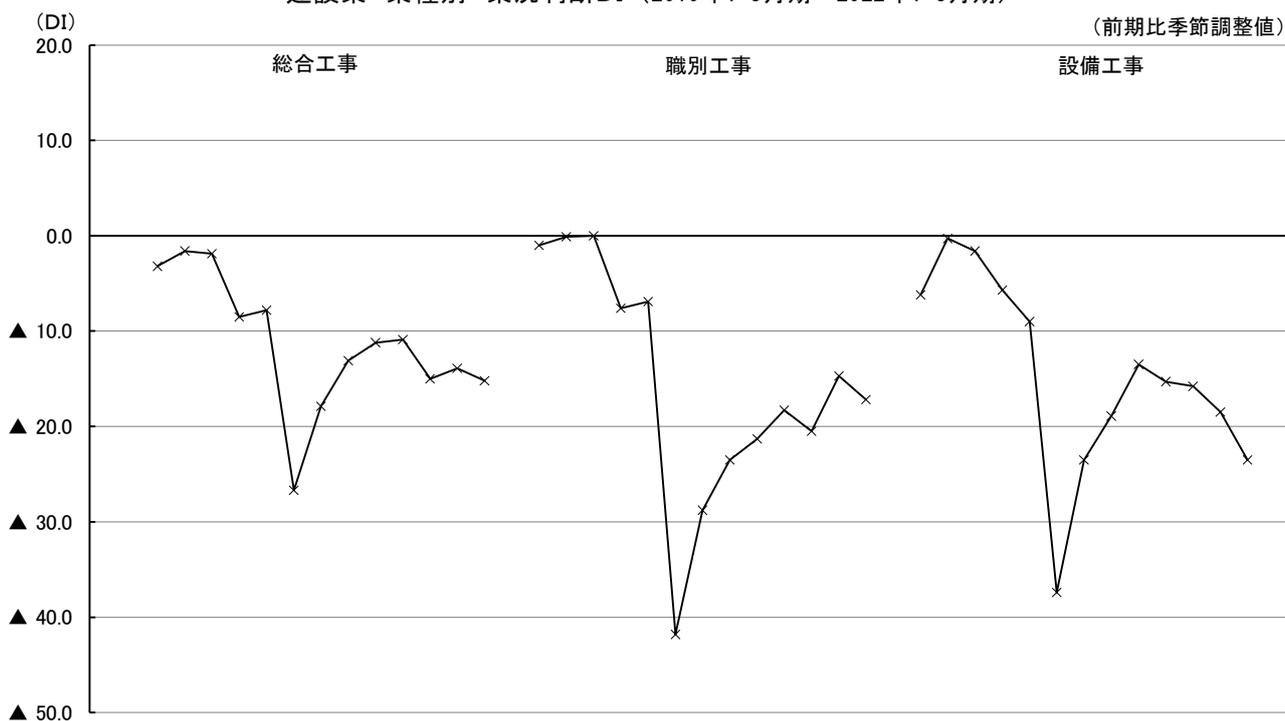
建設業の業況判断D Iは、▲17.9（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲21.3（前期差6.7ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲10.9（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

業況判断D Iを業種別に見ると、設備工事で▲23.5（前期差5.0ポイント減）、職別工事で▲17.2（前期差2.5ポイント減）、総合工事で▲15.2（前期差1.3ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI（2019年1-3月期～2022年1-3月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で19.2%（前期差1.4ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期
総合工事	25.4	27.4	23.1	24.3	21.3
職別工事	14.7	16.2	12.0	14.8	14.6
設備工事	21.0	20.1	21.4	18.6	19.1
建設業計	21.7	22.9	20.0	20.6	19.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「材料の入手難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (37.0%)	従業員の確保難 (14.2%)	材料の入手難 (9.5%)	民間需要の停滞 (9.1%)	官公需要の停滞 (8.3%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (32.8%)	従業員の確保難 (16.5%)	民間需要の停滞 (9.8%)	官公需要の停滞 (7.8%)	熟練技術者の確保難 (7.7%)

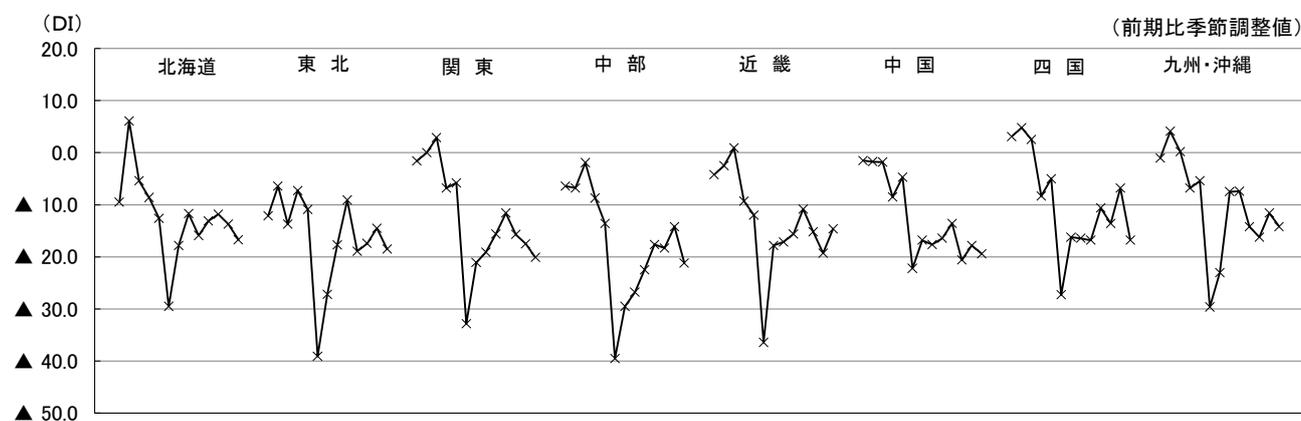
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、四国、中部、東北、北海道、関東、九州・沖縄、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2019年1-3月期～2022年1-3月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

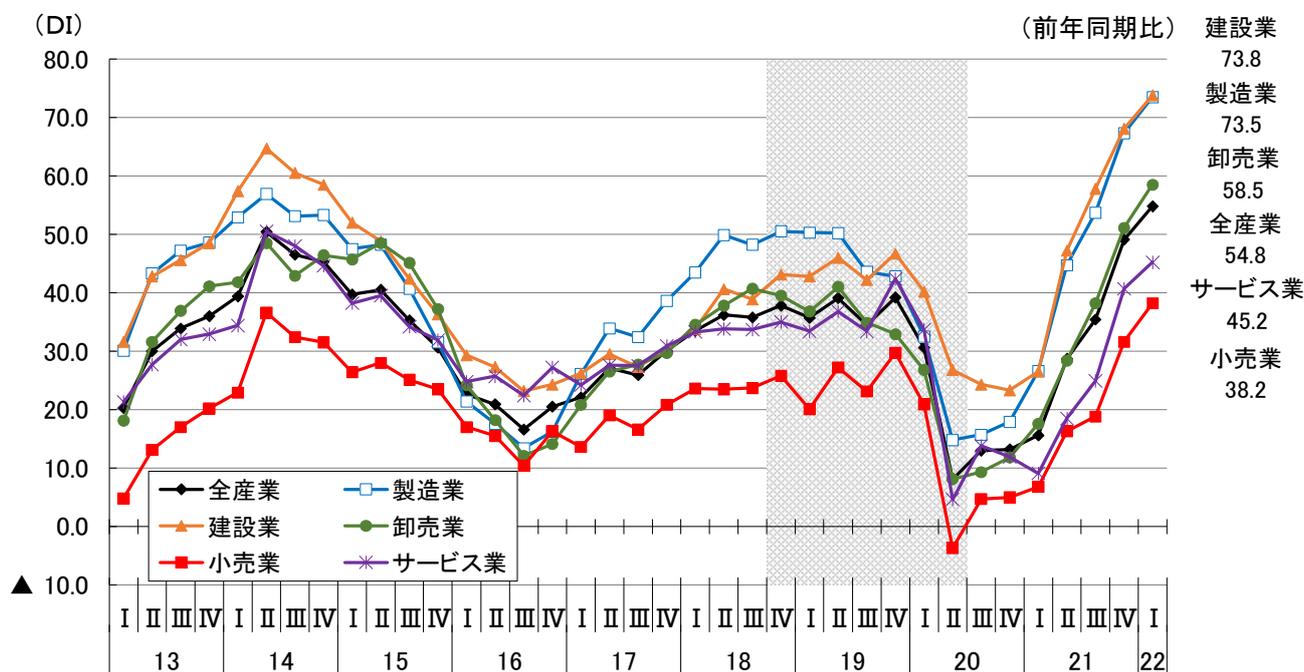
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期68.1→）73.8（前期差5.7ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 依然として個人消費も低迷している中、雇用者数等の動きは底堅く、設備投資は持ち直しの傾向もあり、公共工事にも堅調に見えるが、資機材価格の高止まり、次世代の後継者不足等、予断を許さない事業環境が続いています。（道南・道央）
- 最近になり、ウクライナロシア問題が起きてきて、アルミ、銅などの金属が値上りしたため、さらなる仕入コストの上昇が予想されるので、益々不況になっていくと思う。何とか手を打ちたいものです。（青森）
- 技術者の確保が最大の課題。現場施工管理能力と電子機器両方に熟達した技術者が必要。だがそのような技術者の採用は厳しい状況。それぞれに熟達した技術者を採用することになるのだが、人件費が過大になることが問題。（茨城）
- 長引くコロナの影響で減収となり、公共投資も冷え込んでいる。又、民間工事でも工場の閉鎖等減少しており新規開拓の目途も立たない。（富山）
- 建築資材が尋常ではない値上がりしています。4月以降にも住宅機器類の値上があるとメーカーから通達が届いています。商圏に限られた地元密着型の経営では価格転嫁が難しく収益が出ない苦しい状況があります。（滋賀）
- コロナによる材料の入手難が改善されておらず工期の延長を迫られております。ケーブルの価格も高騰しています。今後は材料費の上昇に対する価格改正も検討しなければいけません。（岡山）
- 材料価格の上昇が続いており、入手難も一部では発生しており、住宅の引渡し等が遅れることがある。完成見学会を開催するものの、以前来場者数は伸びないが、本気の顧客が少なからずおり、商談となるケースが増えてきた。冷やかしが少なくなっている。（徳島）
- 公共工事の発注が高水準で推移しているが、地域間では発注量の偏りで、当地区では競争が激化している。さらに建設業一般で資材価格の高騰により、当初見積もり額と材料発注時の逆ザヤが生じ利益の低下が生じている。（鹿児島）

【調査要領】

- 調査時点：2022年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052（有効回答率95.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,323を集計したもの。）

2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

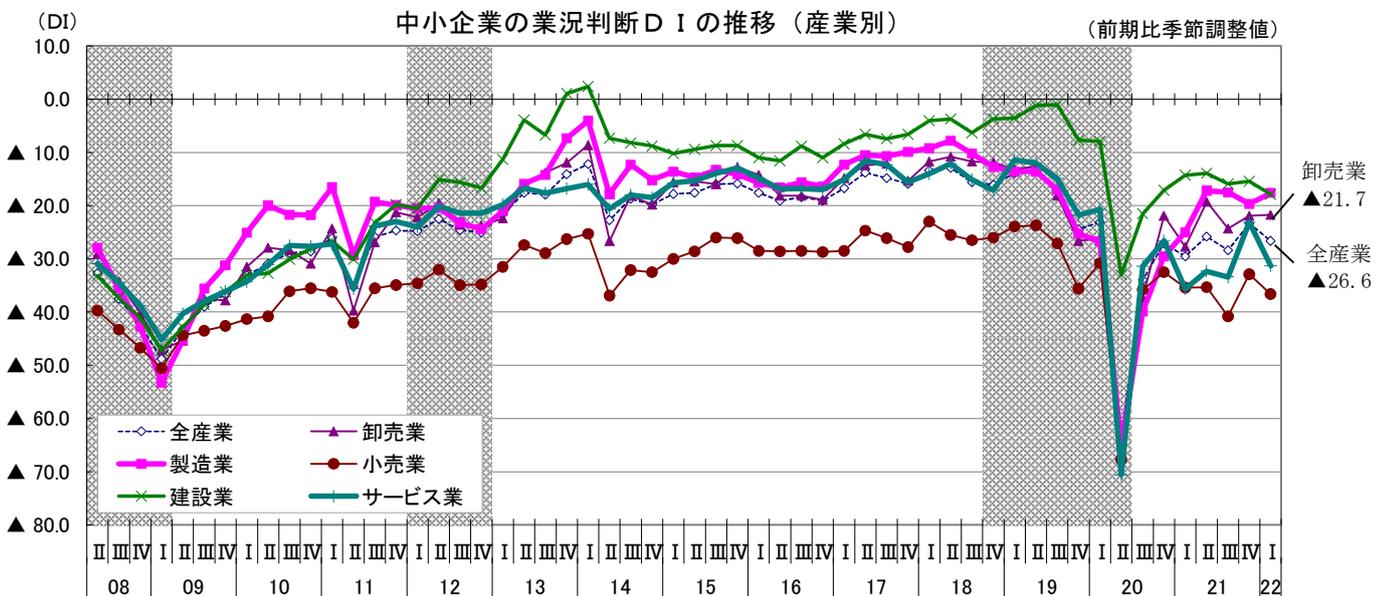
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

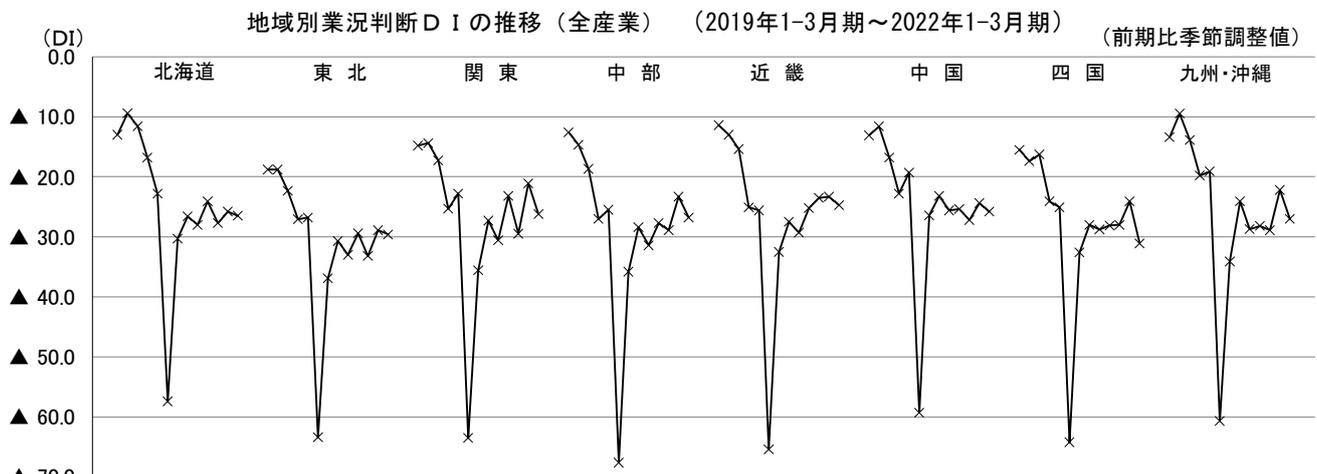
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

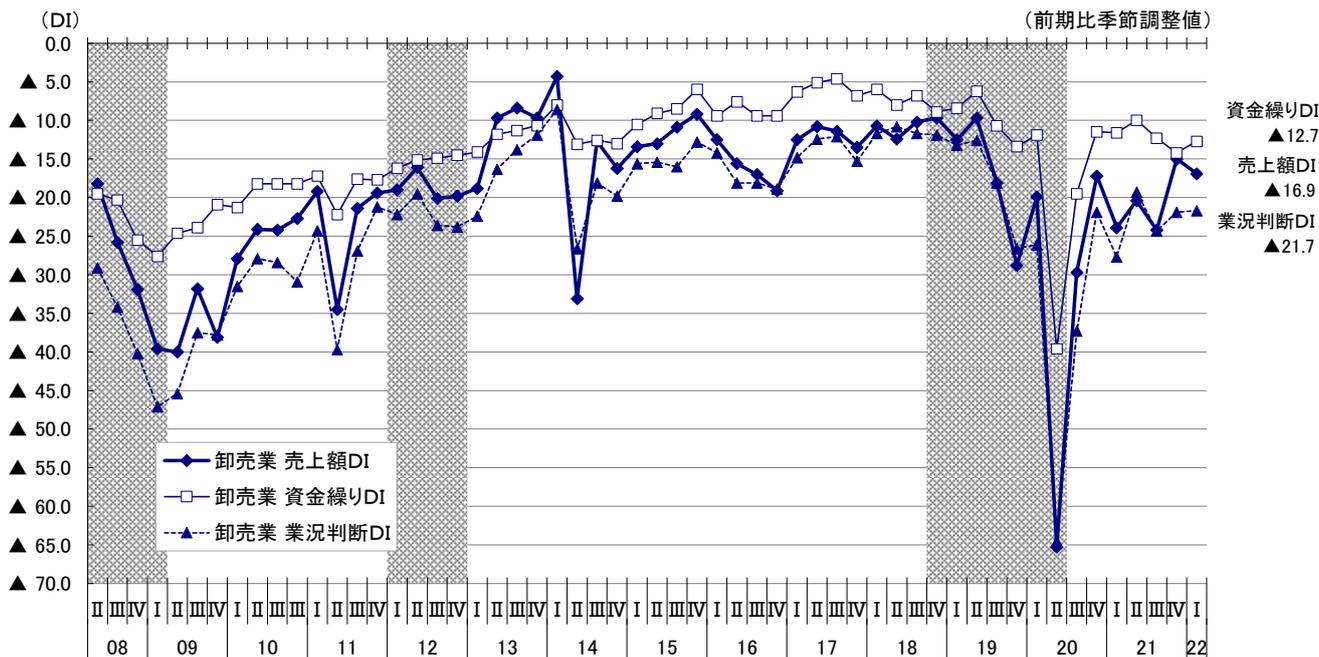
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

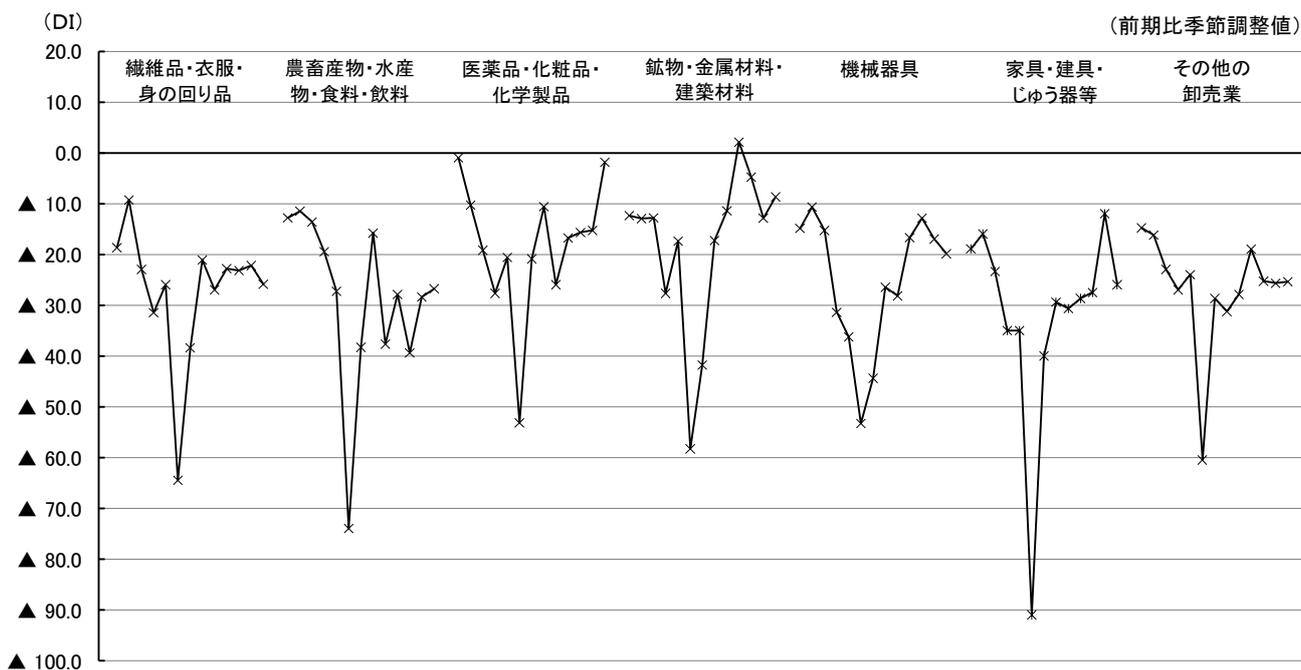
卸売業の業況判断DIは、▲21.7(前期差0.2ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲16.9(前期差1.9ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲12.7(前期差1.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲1.8(前期差13.4ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲8.6(前期差4.2ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲26.7(前期差1.6ポイント増)、その他の卸売業で▲25.3(前期差0.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲25.9(前期差14.0ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲25.8(前期差3.7ポイント減)、機械器具で▲19.8(前期差2.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2019年1-3月期~2022年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.3%（前期差0.7ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.4	14.5	11.8	16.1	19.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.4	21.1	17.0	17.1	16.5
医薬品・化粧品・化学製品	23.3	21.3	19.7	19.0	11.1
鉱物・金属材料・建築材料	24.4	26.9	26.5	27.4	32.8
機械器具	21.9	16.6	21.3	22.4	18.4
家具・建具・じゅう器等	13.0	13.0	19.6	11.1	15.8
その他の卸売業	17.0	21.0	14.7	15.5	18.2
卸売業計	19.3	19.7	18.0	18.6	19.3

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「仕入単価の上昇」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.2%)	仕入単価の上昇 (26.7%)	従業員の確保難 (6.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.0%)	大企業の進出による競争の激化 (3.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (35.9%)	仕入単価の上昇 (22.2%)	従業員の確保難 (6.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.7%)	大企業の進出による競争の激化 (4.1%)

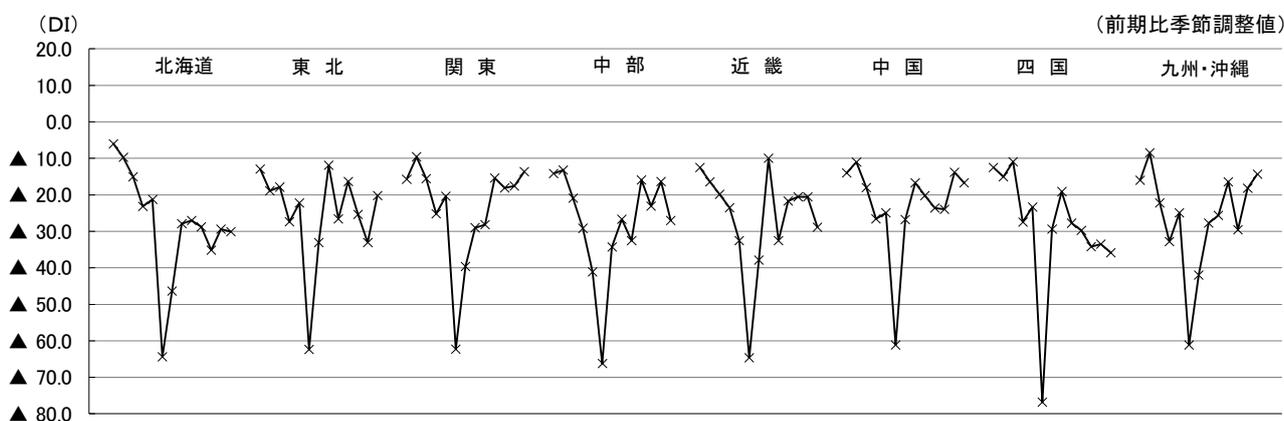
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、関東、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、中国、四国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2019年1-3月期～2022年1-3月期の動き）

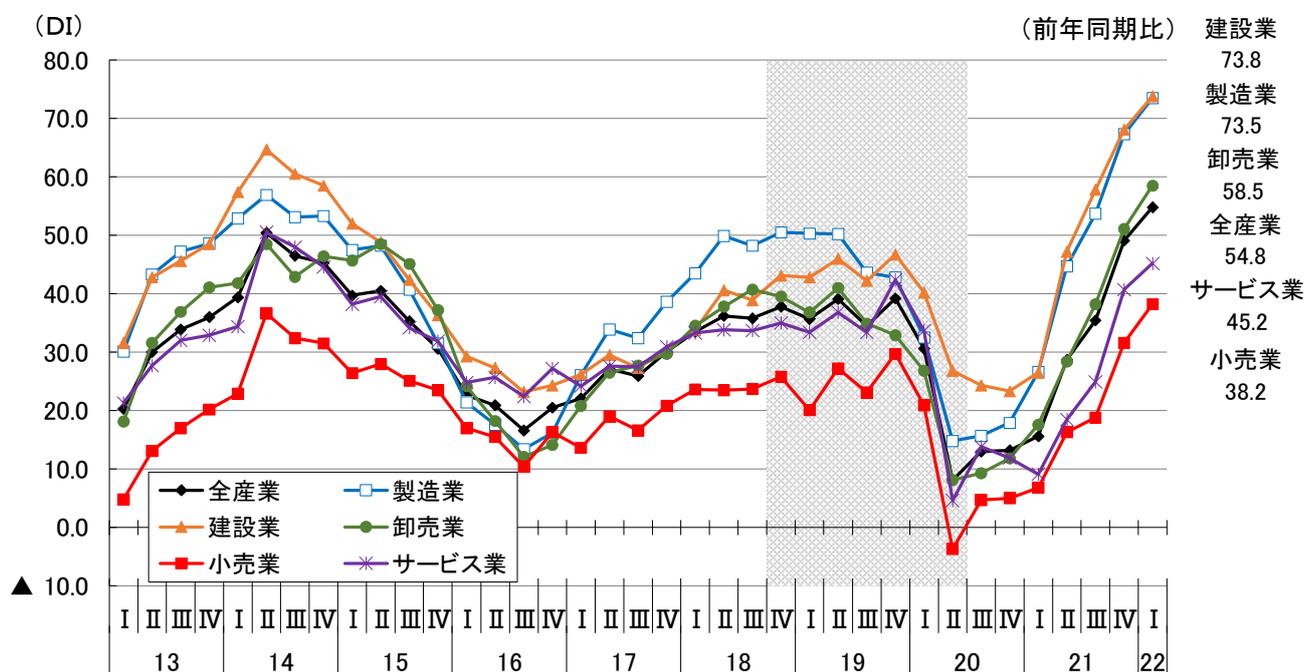


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期51.1→）58.5（前期差7.4ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- ・ 前年より売上、利益は良いがコロナ前の水準まで届かない。物流費が高止まりしている上、円安、原材料高で商品価格が上がっており、利益水準は厳しい。（道南・道央）
- ・ コロナ禍の中、ホテル・飲食関係の取引先の注文が減少し業績が伸びず人件費は上がる一方、我々中小企業における従業員数はぎりぎり回しているが、有給休日5日最低取得が人件費アップとなり赤字経営に向っている。（宮城）
- ・ 1月は需要が落ちコロナの問題もあり2月以降の需要も不安定視される。メーカーの値上げも打ち出されており需要が低迷している中での値上げ交渉は難航しそうで、業界的には更なる需要の低迷を危惧する。（長野）
- ・ コロナの動向がまだ終息していないので今後需要期迄に終息方向で行くかが不安要因である。又海外向け引合いは増加しているがコンテナ不足による物流動向も不安要素である。（岐阜）
- ・ コロナ禍により、外国人実習生の新規受入れが滞り、人員減少の為、仕事が有っても多くは受けられず、国内工場存続が困難。原料の原糸の高騰の為、顧客が要望する価格との差が埋らず、受注出来ても利益確保が難しい状況。（大阪）
- ・ 新型コロナによる影響が大きい。外食産業の営業自粛要請での出荷が落ち込んだ。措置は解除になったが先行きは見えない。家庭用の需要も伸びていない。（島根）
- ・ 外食、観光の需要の停滞に加え、原油価格の上昇により業況は非常に厳しい。こうした状況は続くと想定し、値上げ交渉や不採算な仕事は断る動きをより活発に行う必要がある。（高知）
- ・ 中国関係の引合いは引き続き堅調に推移しているが、秋以降の急激な需要増に対して、メーカーの生産が遅れていることがボトルネックになりつつある。単価上昇を睨んだ在庫積上げも重なり、解消まで時間を要す見込み。（佐賀）

[調査要領]

- (1) 調査時点：2022年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052（有効回答率95.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,095を集計したもの。）

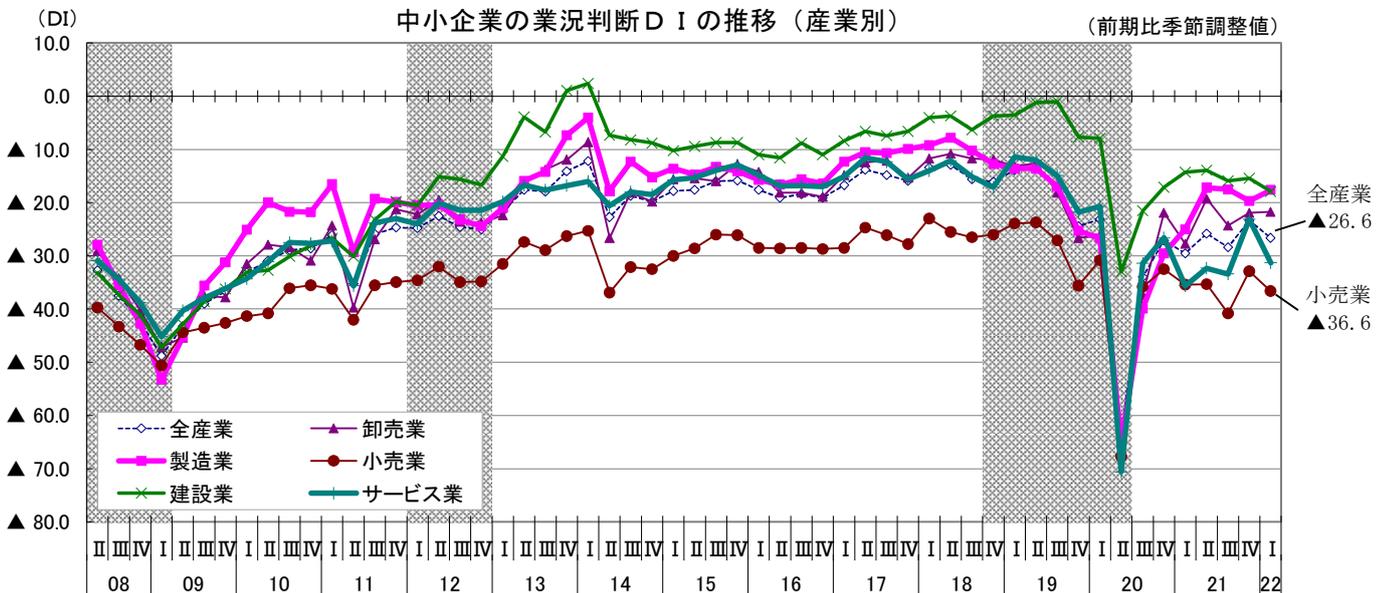
2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

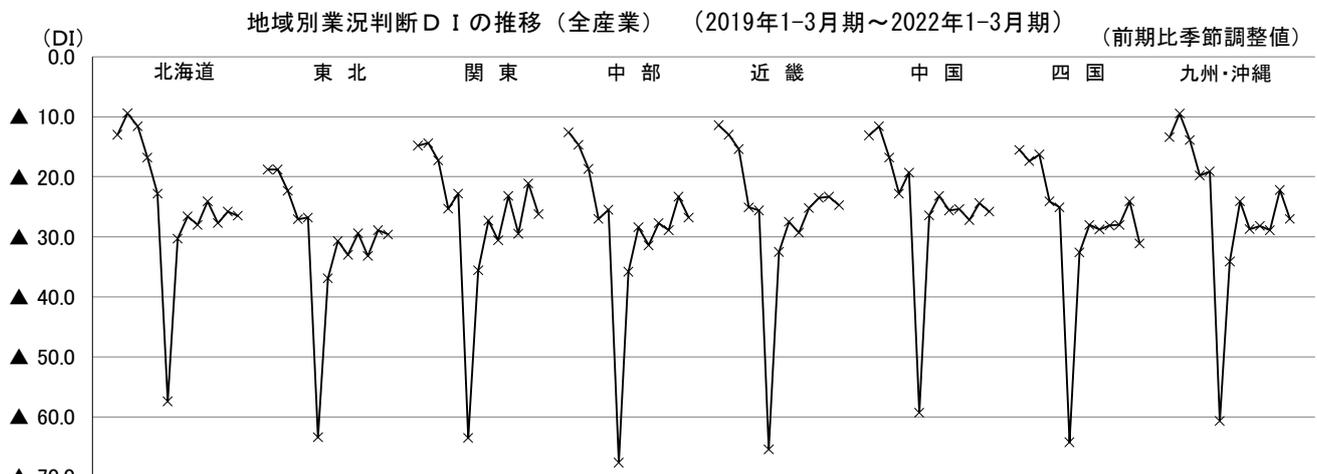
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

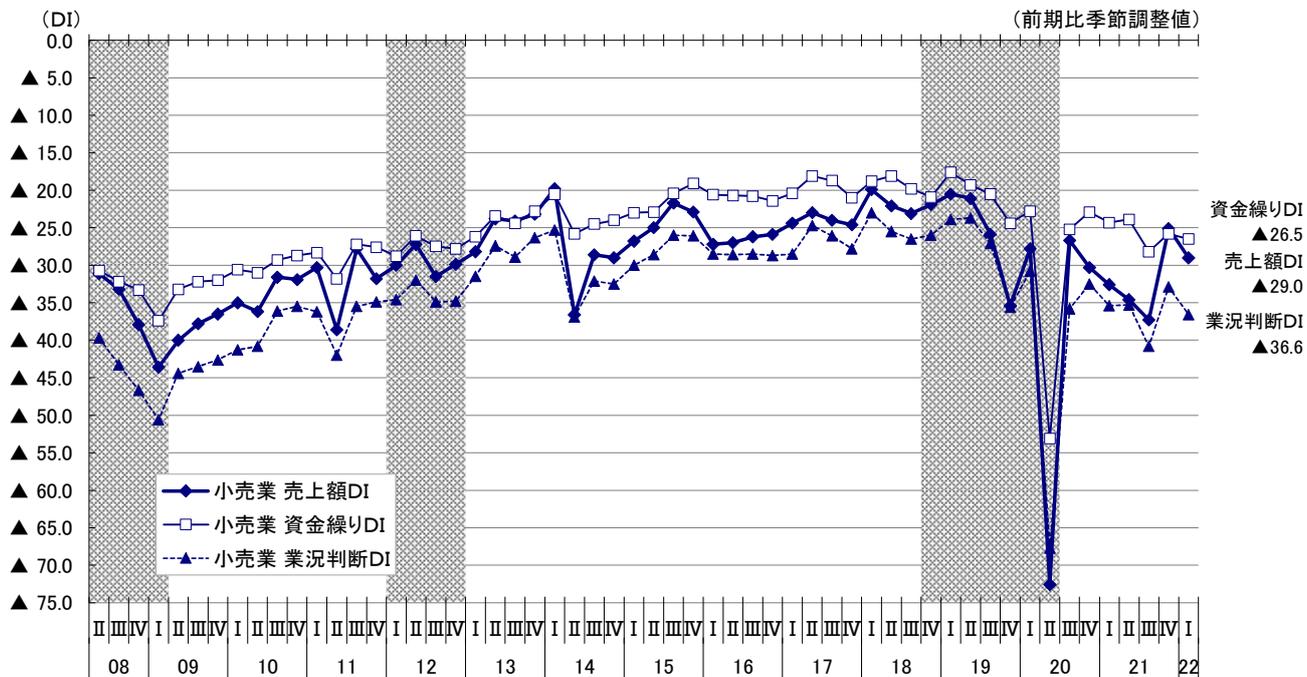


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 小売業の動向

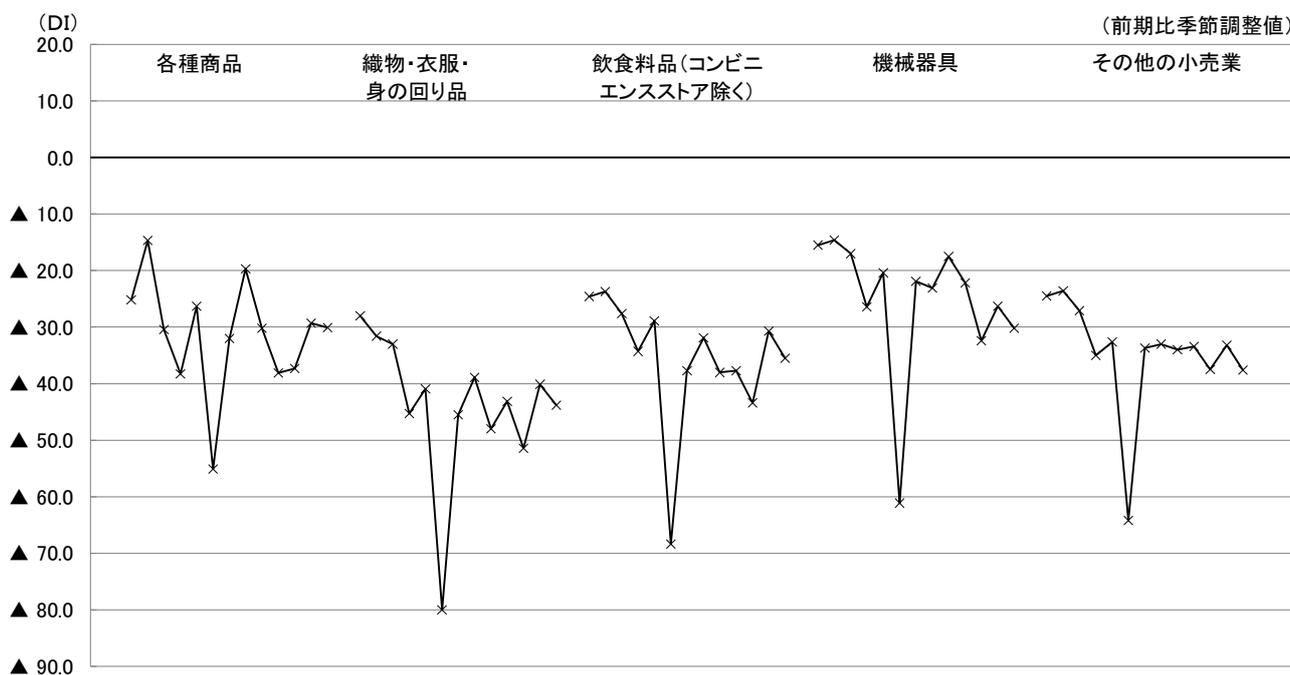
小売業の業況判断DIは、▲36.6（前期差3.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲29.0（前期差3.9ポイント減）、資金繰りDIは▲26.5（前期差0.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲35.5（前期差4.8ポイント減）、その他の小売業で▲37.6（前期差4.4ポイント減）、機械器具で▲30.2（前期差3.9ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲43.8（前期差3.7ポイント減）、各種商品で▲30.1（前期差0.8ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI（2019年1-3月期～2022年1-3月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.2%（前期差1.8ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期
各種商品	23.7	15.4	12.8	9.4	15.1
織物・衣服・身の回り品	9.6	8.5	6.0	7.4	6.1
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.4	11.9	14.6	12.8	10.1
機械器具	13.4	14.7	11.6	12.2	11.8
その他の小売業	13.2	13.7	12.9	13.7	11.5
小売業計	12.2	12.4	12.2	12.0	10.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「仕入単価の上昇」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (22.3%)	仕入単価の上昇 (16.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.0%)	購買力の他地域への流出 (8.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (22.1%)	消費者ニーズの変化への対応 (15.3%)	仕入単価の上昇 (13.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (10.2%)	購買力の他地域への流出 (9.6%)

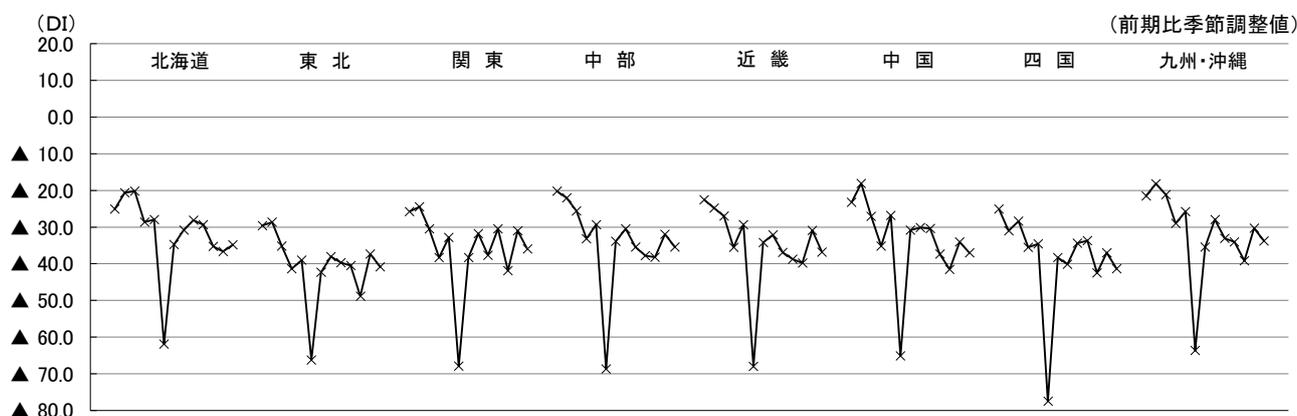
4. 小売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿、関東、四国、東北、九州・沖縄、中部、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

小売業

（2019年1-3月期～2022年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

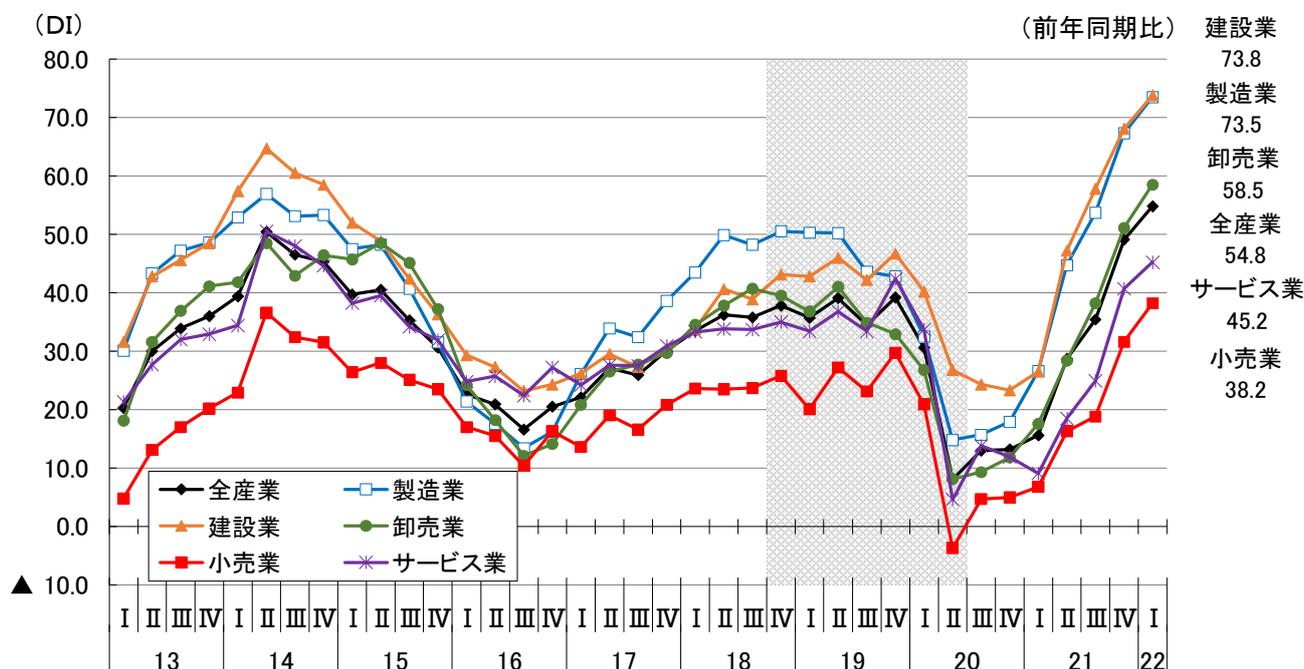
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期31.6→）38.2（前期差6.6ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- 新型コロナウイルス感染拡大防止によるまん延防止等重点措置により客足が遠のき売上が減少している上、食品価格や光熱費等の高騰により更なる打撃を受けている。（十勝・釧路・根室）
- 年末年始の帰省客需要は期待外れ。葬祭需要も回復基調であったが、県内のコロナ感染拡大により再び売上減少に加え、原材料の高騰により減収減益が続き、資金繰りも厳しい状況。3月の学校関係需要も見通せず経営維持が困難。（秋田）
- オリンピックとコロナの影響で中国国内の物流ストップや運送費の上昇で仕入れ原価が高騰。販売サイトの手数料も上昇したがネット需要が増え、売上が上昇した事で結果的には経常利益は増えている。（神奈川）
- 美容室や飲食店において「客数が減少し、雑誌を見るのが少なくなった」という理由で購入をやめる客が多くなった。また休刊も多く、売上が減少傾向にある。（愛知）
- コロナの影響で、企業敷地内への移動販売が出来ない状態で日々の売上に苦戦している。上昇し続けている材料単価の先が見えないため、単価の見直しをどのタイミングですべきか悩む。（和歌山）
- 取引のある飲食店の時短、休業が始まってから、酒類の提供自粛により売上が大きく減少した。他の納入先も外出や会合を自粛する影響からか、売上が見込めず厳しい状況。（山口）
- 客数や販売量そのものは減少傾向なのだが、仕入単価と販売単価が大幅に上昇しており、売掛金回収が少し遅れると資金的な余裕が減ってくる場合がある。設備投資も、時に躊躇せねばならないか心配な時もある。（愛媛）
- コロナの蔓延により再び売上減少。又、コスト・食品の値上により利益が出ていない状況。3～4月には多数の値上の案内がきているので売価に反映しなければならない。現状の営業実績をふまえて来期の予算の見直しを行う。（長崎）

[調査要領]

- 調査時点：2022年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052（有効回答率95.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,385を集計したもの。）

2022年3月

第167回 中小企業景況調査報告書 (2022年1-3月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

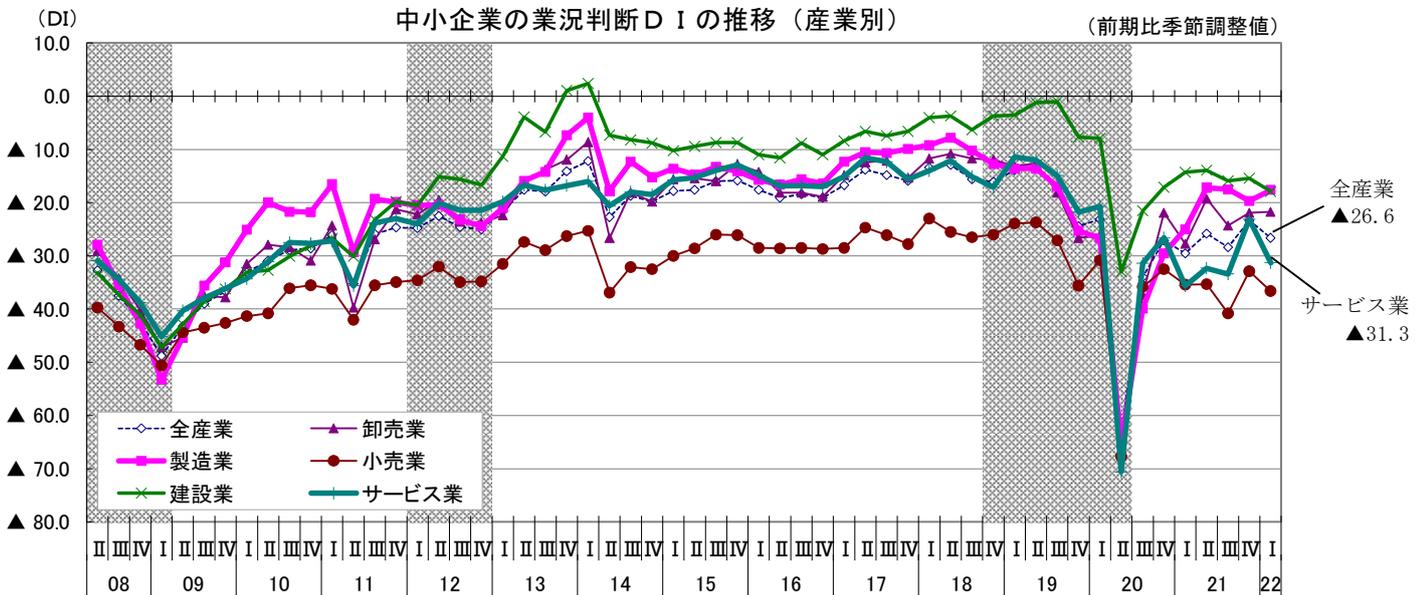
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

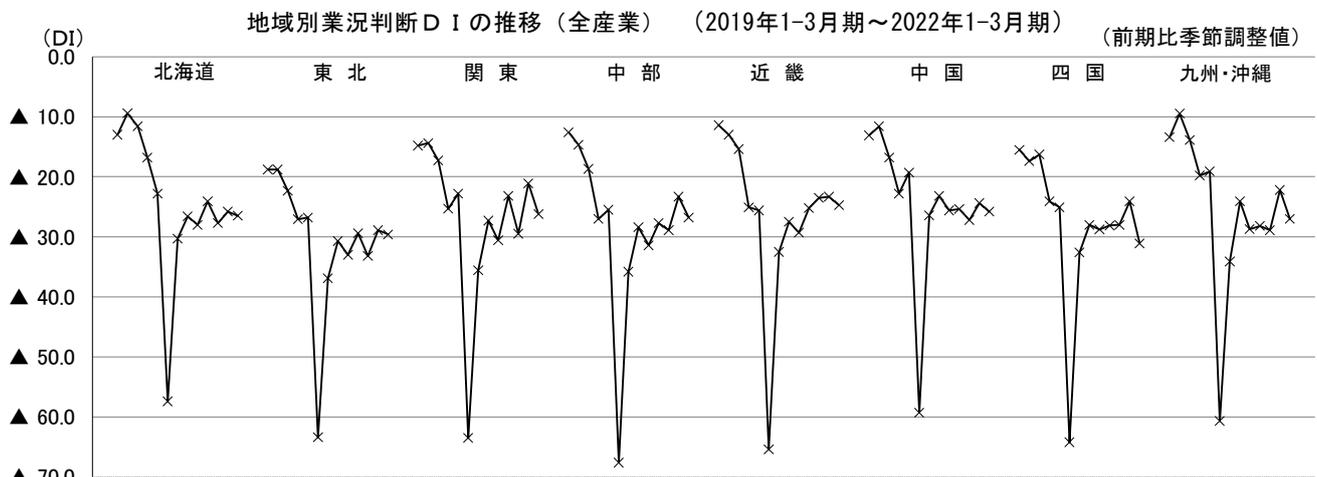
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲23.3→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、近畿、中国、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

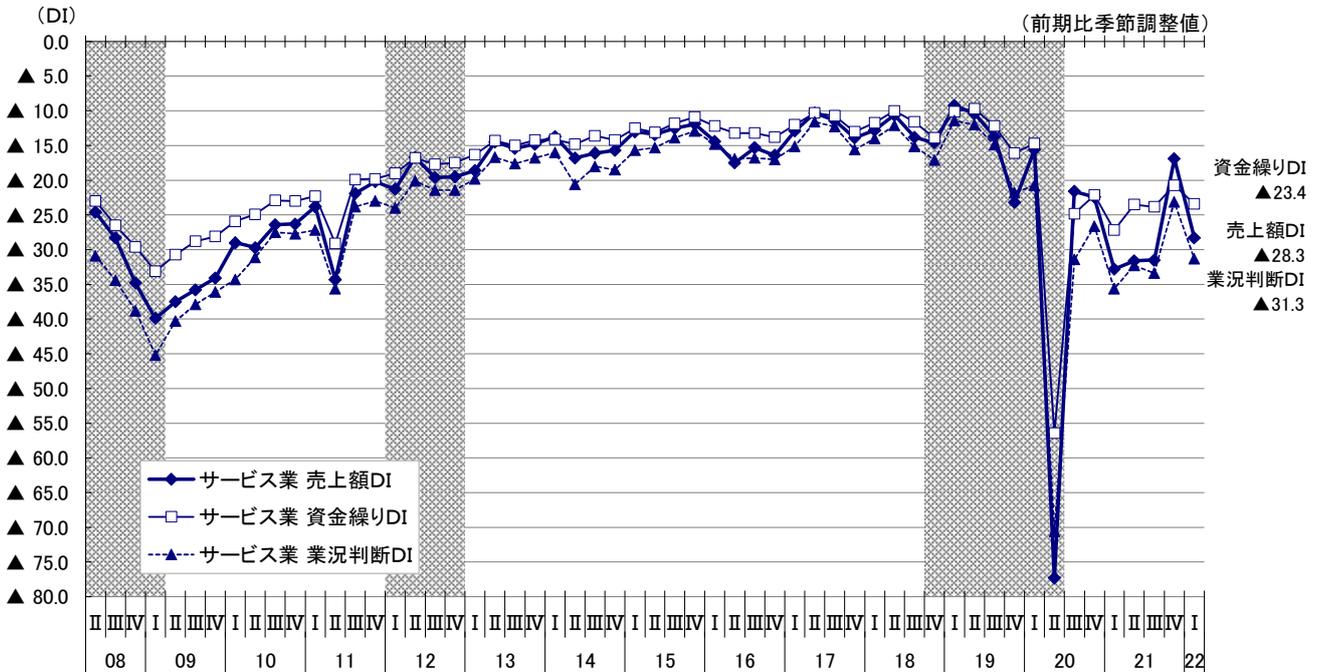
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

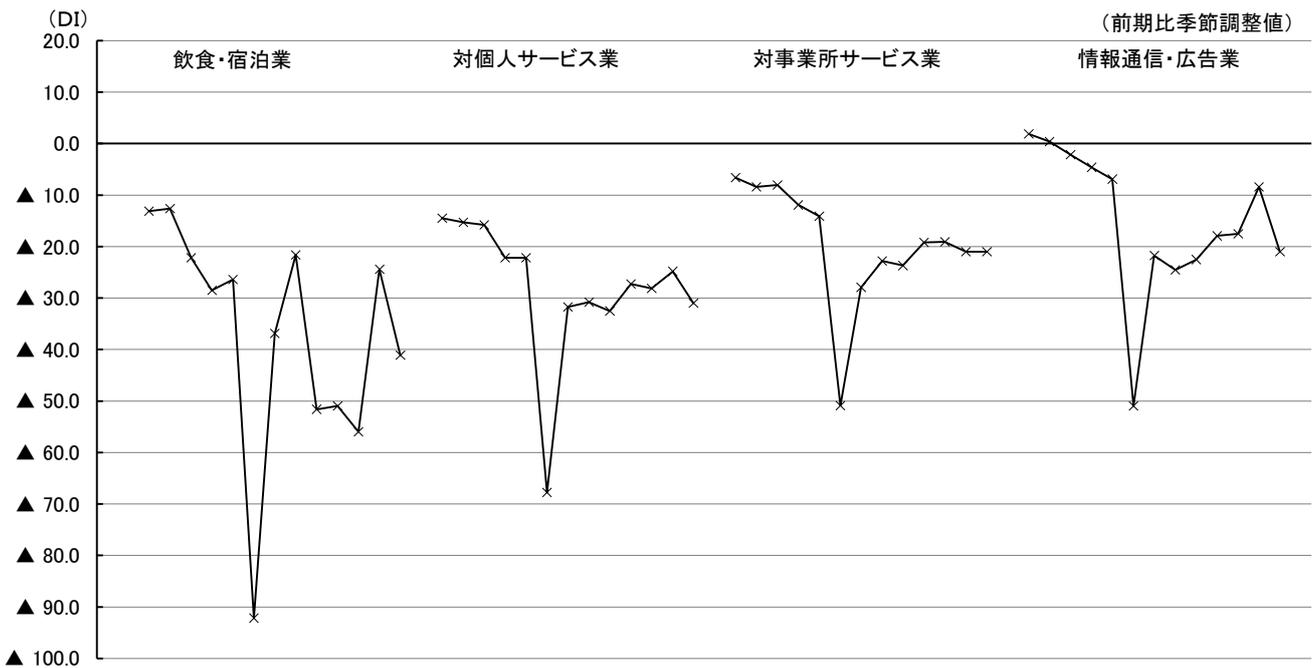
サービス業の業況判断DIは、▲31.3（前期差8.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲28.3（前期差11.4ポイント減）、資金繰りDIは▲23.4（前期差2.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲41.1（前期差16.7ポイント減）、情報通信・広告業で▲21.0（前期差12.6ポイント減）、対個人サービス業で▲31.0（前期差6.2ポイント減）とマイナス幅が拡大し、対事業所サービス業で▲21.0（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2019年1-3月期～2022年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.6%（前期差3.9ポイント減）とげ減少した。

（単位：％）

	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期
飲食・宿泊業	16.5	19.2	19.7	23.6	17.4
対個人サービス業	14.0	13.6	12.9	14.1	11.1
対事業所サービス業	22.5	23.3	24.5	23.4	20.5
情報通信・広告業	24.8	20.1	24.6	21.4	20.6
サービス業計	17.2	17.8	18.2	19.5	15.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「材料等仕入単価の上昇」が3位となった。

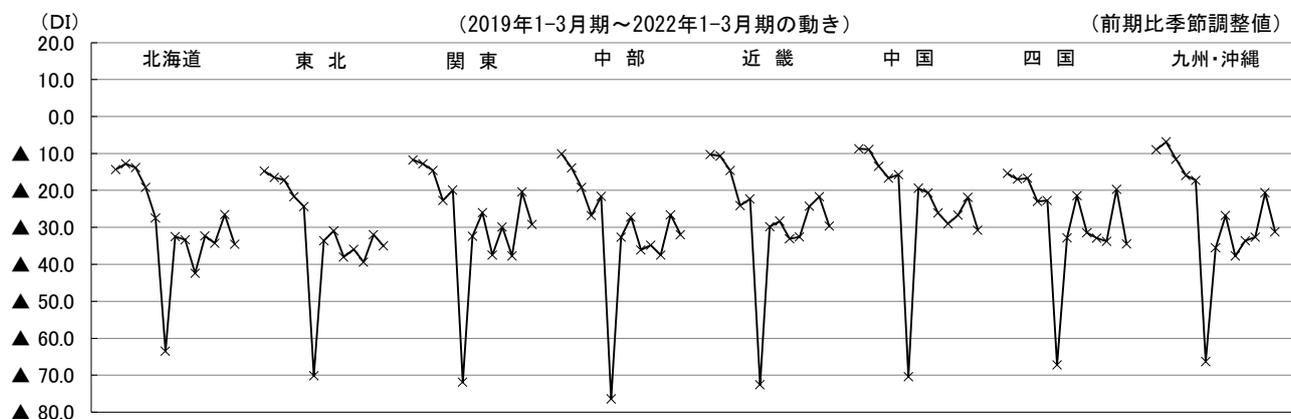
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (25.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (14.8%)	材料等仕入単価の上昇 (13.2%)	従業員の確保難 (8.1%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.5%)	材料等仕入単価の上昇 (11.4%)	従業員の確保難 (8.6%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、関東、中国、北海道、近畿、中部、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

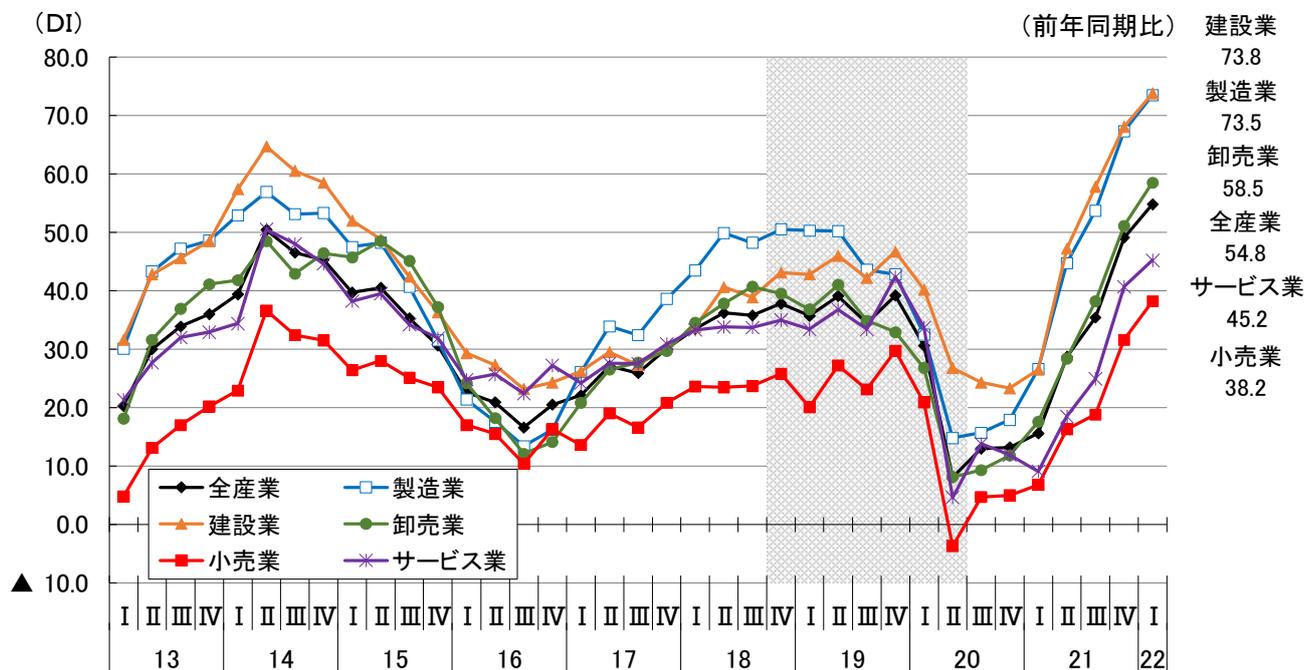


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.7→）45.2（前期差4.5ポイント増）と4期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 仕入単価が上昇傾向にある。しかし前年同期からみると外注費用が少ない為、資金繰りは良好。但し、この時期は閑散期なので前期と比較すると業況は悪化という判断になる。常に経営上の課題、従業員の高齢化が危惧される。（道北・オホーツク 対個人サービス業）
- コロナの影響でいつお客さんが来るのか予測出来ず仕込、仕入に苦労している。また光熱費や材料の値上げなど追い打ちがかかり厳しい経営状況が続いています。（山形 飲食店）
- ガソリン価格の高騰による影響がかなり重くなってきている。またコロナの影響で飲食店等の廃棄物取扱量がかなり減少している。（東京 対事業所サービス業）
- 雇用調整助成金など各種助成金は大変助かっているが、これだけコロナ禍が長期化すると業界自体が不安定と考えられ、従業員が不安に思い雇用の継続が難しくなっている。需要回復とともに従業員の確保が喫緊の課題である。（三重 宿泊業）
- コロナ第6波直撃です。来店客数が極端に減少し、テイクアウトも停滞中です。また、小麦や乳製品の原価上昇にも直面しています。パスタとピザが主力商品の自店舗では大変厳しい局面にきています。（奈良 飲食店）
- 前期の需要回復により、急遽、派遣社員の雇入れを行い、人員の補充を行いました。しかし、その矢先のオミクロン株拡大により、今度は人員過剰になりました。早く安定して欲しいです。（鳥取 宿泊業）
- 売上については物量が減少しており、金額的にも減少している。軽油など大幅な値上りであり利益が下落している。運転手の募集はしているものの応募が少なく、懸念している。（香川 対事業所サービス業）
- 新型コロナウイルス感染の影響は未だに感じる場所があり売上自体も若干の減少がみられるが、新規顧客が増えつつある点については、今後の売上増加に繋がると期待が持てる。（福岡 情報通信・広告業）

【調査要領】

- 調査時点：2022年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,052（有効回答率95.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,834を集計したもの。）